

平成25年度南部圏域課題解決プラン

実施結果及び評価(案)



<目次>

1 安全・安心して暮らせる地域づくり

(1) 南海トラフ巨大地震や台風等の大規模災害に対する防災対策の強化

【プラン1】ソフト事業による取り組み P 9

【プラン2】ハード事業による取り組み P 14

(2) 少子高齢化社会に対応した福祉、医療体制の確保

【プラン3】高齢者の生きがいづくりや健康づくり P 17

【プラン4】地域医療の充実 P 19

【プラン5】少子化への取り組み P 21

(3) 子どもたちの安全・安心の確保

【プラン6】子どもたちの安全・安心の確保 P 23

(4) 消費者の安全・安心の確保

【プラン7】消費者の安全・安心の確保 P 24

2 自然環境調和型の産業づくり

(1) 農林水産資源を活用した個性ある産業の育成

【プラン8】農産物のブランド化等の推進 P 25

【プラン9】水産物のブランド化等の推進 P 28

【プラン10】県産材の利用促進 P 30

【プラン11】地産地商(消)の促進 P 32

【プラン12】異業種間交流・連携の促進 P 35

(2) LEDを核とした新たな製品の開発と地域産業の育成

【プラン13】LEDを使った産業振興 P 37

【プラン14】第一次産業への応用 P 39

【プラン15】利用の促進 P 40

(3) 那賀川水系の濁水対策

【プラン16】那賀川水系の濁水対策 P 42

3 体験型観光の振興

(1) 農林水産業・農山漁村の持つ自然特性を活用したブルー(グリーン)ツーリズムの振興

【プラン17】広域的な取り組み P 43

【プラン18】新商品の開発 P 45

(2) 観光資源や歴史・文化等を活かした交流の促進

【プラン19】アウトドアスポーツによる交流の促進 P 46

【プラン20】スポーツ合宿等の誘致 P 48

【プラン21】歴史文化資源等の発見と地域イメージの確立 P 50

【プラン22】四国八十八箇所を訪れる人々との交流の促進 P 53

(3) 県南の魅力満載情報発信

【プラン23】効果的な情報発信 P 54

4 ブロードバンド基盤のさらなる活用と地域交通体系の整備促進

(1) ブロードバンド基盤の活用

【プラン24】ブロードバンド基盤の活用 P 55

(2) 高速道路・地域高規格道路の整備促進

【プラン25】四国横断自動車道 P 56

【プラン26】阿南安芸自動車道 P 57

(3) 主要幹線道路の整備促進

【プラン27】主要幹線道路の整備促進 P 59

(4) 地域公共交通の確保

【プラン28】地域公共交通の確保 P 60

5 自然環境の保護・共生と新エネルギー

(1) きれいな水環境の実現

【プラン29】きれいな水環境の実現 P 62

(2) 自然環境に配慮した行政施策の展開

【プラン30】自然環境に配慮した行政施策の展開 P 63

【プラン31】生物多様性の保全、復元 P 64

【プラン32】生態系に配慮した野生動物の適正管理及び鳥獣被害防止対策 P 65

(3) 地域における自然保護活動の展開

【プラン33】地域における自然保護活動の展開 P 67

(4) とくしま南部森林(もり)づくりの推進

【プラン34】とくしま南部森林(もり)づくりの推進 P 68

(5) 新エネルギーの普及促進

【プラン35】新エネルギーの普及促進 P 69

6 きらり輝く人づくりの実践

(1) 地域コミュニティを支えていく人づくり

【プラン36】地域コミュニティの維持・活性化 P 70

【プラン37】コミュニティビジネスの創出 P 72

【プラン38】Uターンによる転入者の受け入れ態勢の充実 P 73

(2) 地域産業を支えていく人づくり

【プラン39】後継者の育成 P 74

(3) 地域の将来を支えていく人づくり

【プラン40】地域の将来を支えていく人づくり P 76

(4) 活力ある農山漁村づくり

【プラン41】活力ある農山漁村づくり P 78

7 遊休施設等の地域ストックの活用

(1) 廃校等の地域資源の活用

【プラン42】廃校等の地域資源の活用 P 80

(2) 空き家等の活用

【プラン43】空き家等の活用 P 81

【プラン44】遊休農地の活用 P 83

※この「南部圏域課題解決プラン実施計画」は、徳島県南部圏域振興計画第5章の課題解決プランの解決のために44の小プランを設けています。

各プランごとに、平成26年度を目標年度とした「成果指標」及び「目標値を設定し、「平成25年度施策」を示しています

なお、プランの取組が、「市町」・「民間」の実施施策が主体となっているプラン、県の施策の内、成果指標の設定が困難なプランについては、「成果指標」を設けない事としています。

また、参考までに「徳島県南部圏域振興計画第5章の課題解決プランの取り組み」を記載しています。

I 「課題解決プラン実施結果及び評価」の構成について

1 「課題解決プラン」について

「南部圏域振興計画」では、課題解決に向けての取り組みとして、7つの課題解決プランを設定している。
7つの課題解決プランの解決のために、44の小プランを策定し、それぞれに「成果指標」を設け、「プラン評価」を行った。
成果指標達成のために、単年度の「施策」を設定している。施策に対する「実施状況及び効果」も記載している。

2 「プラン評価」について

平成25年度は、評価を次のとおりとしている。

①各プランについてはA、B、C、Dで評価される。

A評価：達成目標年度において80%以上、成果指標の達成見込み

B評価：達成目標年度において50%以上80%未満、成果指標の達成見込み

C評価：達成目標年度において50%未満、成果指標の達成見込み

D評価：達成目標年度において50%未満、成果指標の達成見込みで、新たな取り組みが必要

②市町及び民間実施施策が主体となっている小プランについてはプラン評価をしていないことから、それにかわり、「事務局所見」を付している。

③県の施策の内、成果指標の設定が困難なプランについてはプラン評価をしていないことから、それにかわり、「事務局所見」を付している。

3 「平成25年度施策」について

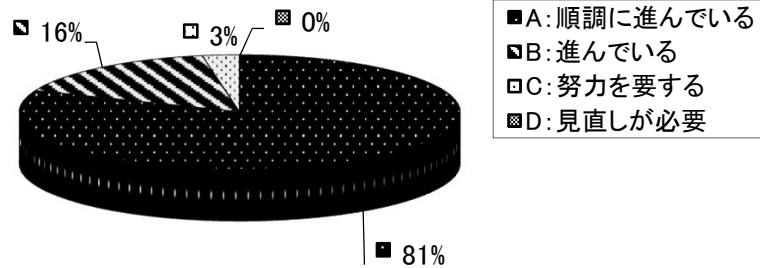
①平成25年度施策に対する、「実施状況及び成果」を記載している。

平成25年度「成果指標」達成見込

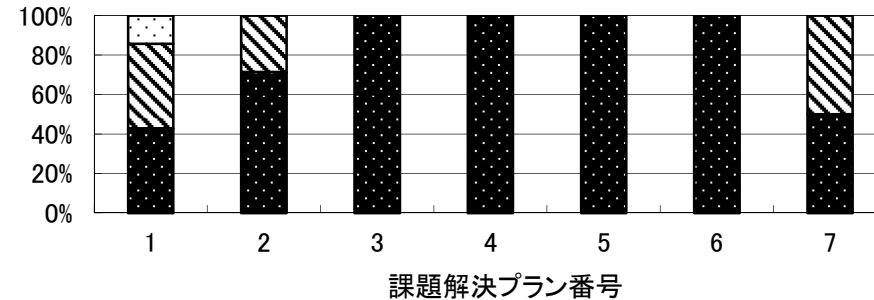
区 分	1	2	3	4	5	6	7
	安全・安心して暮らせる地域づくり	自然環境調和型の産業づくり	体験型観光の振興	ブロードバンド基盤のさらなる活用と地域交通体系の整備促進	自然環境の保護・共生と新エネルギー	きらり輝く人づくりの実践	遊休施設等の地域ストックの活用
A: 順調に進んでいる	3	5	6	5	5	5	1
B: 進んでいる	3	2	0	0	0	0	1
C: 努力を要する	1	0	0	0	0	0	0
D: 見直しが必要	0	0	0	0	0	0	0
小 計	7	7	6	5	5	5	2
成果指標無し	0	2	1	0	2	1	1
合 計	7	9	7	5	7	6	3

H25年度末達成見込	
計	比率 (%)
30	81.1
6	16.2
1	2.7
0	0
37	(100)
7	
44	

平成24年度「成果指標」達成見込



課題解決プラン毎の達成見込



平成25年度 南部圏域課題解決プラン実施計画 成果指標一覧

1 安全・安心して暮らせる地域づくり

(1) 南海トラフ巨大地震や台風等の大規模災害に対する防災対策の強化

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	25年度実績	プラン評価
					H25
1	ソフト事業による取り組み	自主防災組織率	100% (H26)	95.3%	A
		市町単位の自主防災組織連合会の結成	1市4町 (H26)	3町 *	
		南部防災館の研修・講座受講者数（累計）	26,000人 (H26)	23,115人	
		子どもたちを対象にした防災講座・訓練等実施回数	55回 (H26)	88回	
		災害時要援護者関係施設に係る土砂災害警戒区域の指定	100% (H26)	92%	
2	ハード事業による取り組み	LED避難誘導施設の設置数（累計）	100件 (H26)	63件	B
		潮位情報提供システムの整備（累計）	3カ所 (H26)	3カ所	
		アンダーパス部情報表示装置の整備済箇所数（累計）	4カ所 (H26)	2カ所	

(2) 少子高齢化社会に対応した福祉、医療体制の確保

3	高齢者の生きがいづくりや健康づくり	介護予防リーダー養成数（累計）	150人 (H26)	162人	A
		とくしま健康づくりチャレンジャーの登録（累計）	1,800人 (H26)	2,940人	
		とくしま健康づくりサポーターの養成（累計）	36人 (H26)	27人	
		高齢者等住宅改修等給付（助成）件数	300件 (H26)	596件	
		「活き活きシニア登録制度」登録者数（累計）	40人 (H26)	31人	
4	地域医療の充実	海部病院における寄附講座数	3講座 (H26)	3講座	A
		医療情報システム（遠隔画像診断等）構築	構築 (H25)	構築・運用	
5	少子化への取り組み	「ファミリー・サポート体制」整備市町数	1市4町 (H26)	1市 *	B
		「一時・特定保育」実施市町数	1市4町 (H26)	1市4町	
		地域子育て応援団結成団体数	3団体 (H26)	1団体 *	

(3) 子どもたちの安全・安心の確保

6	子どもたちの安全・安心の確保	あん・あんサポートネットの組織化	20校区 (H26)	11校区 *	B
		あん・あんサポーターの登録数	1,200人 (H26)	1,568人	

(4) 消費者の安全・安心の確保

7	消費者の安全・安心の確保	くらしのサポーター認定者数（累計）	75人 (H26)	64人	C
---	--------------	-------------------	-----------	-----	---

2 自然環境調和型の産業づくり

(1) 農林水産資源を活用した個性ある産業の育成

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	25年度実績	プラン評価
					H25
8	農産物のブランド化等の推進	阿南・丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数（累計） 阿南・丹生谷地域特産物商品取扱店舗数（累計） 阿南・丹生谷地域での新商品開発数（累計） かいふエコブランド農産物の推進品目数（累計） かいふエコ肥料の利用農家数（累計） かいふエコブランド農産物を支える料理の開発	6品目（H26） 100店舗（H26） 24商品（H26） 13品目（H26） 180戸（H26） 6品（H26）	5品目 75店舗 23商品 12品目 155戸 4品	A
9	水産物のブランド化等の推進	アオリイカ産卵礁設置数（累計） アワビ類種苗放流数（累計） 水産物出荷・流通体制施設の整備件数（累計） 漁場環境等保全アドプト事業実施回数（累計）	30カ所（H26） 300万個（H26） 11カ所（H26） 12回（H26）	24カ所 248万個 11カ所 11回	A
10	県産材の利用促進	県産材の生産量 新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計） 製材JAS認定工場数（累計） 公共部門での県産木材消費量	130,000m3（H26） 19セット（H26） 8工場（H26） 4,300m3（H26）	126,000m3 18セット 8工場 8月頃確定見込	A
11	地産地商（消）の促進	地産地消協力店舗数（累計） 「四国の右下」食博覧会の開催 食育推進ボランティア登録数（累計） こっそりうまいもん創出数（累計）	45店舗（H26） 年1回（H23～）（H26） 370人（H26） 100件（H26）	41店舗 年1回 370人 103件	A
12	異業種間交流・連携の促進	異業種交流連携プロジェクトの件数（累計） 阿南・丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数（累計）＜再掲＞ 阿南・丹生谷地域での新商品開発数（累計）＜再掲＞	12件（H26） 6品目（H26） 24商品（H26）	10件 5品目 23商品	A

(2) LEDを核とした新たな製品の開発と地域産業の育成

13	LEDを使った産業振興	LED関連売上高（県全体） LED関連企業雇用者数（県全体）	500億円（H26） 1,000名（H26）	8～9月公表予定 8～9月公表予定	B
14	第一次産業への応用	—	—	—	—
15	利用の促進	LED避難誘導施設の設置数（累計）＜再掲＞	100件	63件	B

(3) 那賀川水系の渇水対策

16	那賀川水系の渇水対策	—	—	—	—
----	------------	---	---	---	---

3 体験型観光の振興

(1) 農林水産業・農山漁村の持つ自然特性を活用したブルー(グリーン)ツーリズムの振興

No.	プラン名	成果指標	目標値(目標年度)	25年度実績	プラン評価
					H25
17	広域的な取り組み	体験型教育旅行における協議会受け入れ宿泊数(累計) 受け入れ農林漁家民泊数 「四国の右下」食博覧会の開催<再掲>	12,000泊(H26) 140戸(H26) 年1回(H23~)(H26)	12,610泊 94戸* 年1回	A
18	新商品の開発	メニューの開発数(累計) 外国からの団体受入数(累計)	10件(H26) 3団体(H26)	9件 2団体	A

(2) 観光資源や歴史・文化等を活かした交流の促進

19	アウトドアスポーツによる交流の促進	ヒューマンパワードゲームズの参加者数	6,000人(H26)	6,685人	A
20	スポーツ合宿等の誘致	圏域内の施設におけるスポーツ合宿の誘致 圏域内の施設における全国規模大会の誘致数 南部健康運動公園の整備 橘港小勝・後戸地区の緑地整備	40件(H26) 2大会(H26) テニスコートエリアの整備完了(H26) ソフトボール場の一部供用(H26)	40件 1大会 テニスコートエリアの整備完了(H24) 緑地整備工事中	A
21	歴史文化資源等の発見と地域イメージの確立	環境保全活動と連携した新たな観光スポットの創出件数 「四国の右下」ブランドを使ったイベントの開催(累計) 『あっ!わぁ!発見伝』第27回国民文化祭・とくしま2012の開催	2件(H26) 14件(H26) H24開催(H24)	2件 10件 H24開催	A
22	四国霊場八十八箇所を訪れる人々との交流の促進	—	—	—	—

(3) 県南の魅力満載情報発信

23	効果的な情報発信	ホームページ「四国の右下みぎあがり」への年間訪問数	100千回(H26)	84千回	A
----	----------	---------------------------	------------	------	---

4 ブロードバンド基盤のさらなる活用と地域交通体系の整備促進

(1) ブロードバンド基盤の活用

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	25年度実績	プラン評価
					H25
24	ブロードバンド基盤の活用	サテライトオフィスの誘致（累計）	5社（H26）	6社	A

(2) 高速道路・地域高規格道路の整備促進

25	四国横断自動車道	鳴門～徳島間の整備 徳島～徳島東間の整備 徳島東～小松島間の整備 小松島～阿南間の整備	供用（H26） 用地買収中（H26） 用地買収・工事施工中（H26） 用地取得率95%（H26）	工事全面展開中 設計協議中 用地買収着手 用地取得率90%	A
26	阿南安芸自動車道	桑野道路の整備 福井道路の整備 日和佐道路の供用率 海部道路の整備	H23事業着手（H23） 調査設計中（H26） H23全線供用（H23） 計画調査中（H26）	設計協議中 調査設計中 H23全線供用 計画調査中	A

(3) 主要幹線道路の整備促進

27	主要幹線道路の整備促進	一般国道195号橋バイパス江ノ浦工区供用 一般国道195号折宇バイパス供用 主要地方道阿南小松島線黒河バイパス供用 主要地方道羽ノ浦福井線上中町交差点改良	供用（H26） 供用（H26） 供用（H26） H25供用（H25）	供用 H24供用 工事中 供用	A
----	-------------	--	---	--------------------------	---

(4) 地域公共交通の確保

28	地域公共交通の確保	阿佐東線利用者数（定期券を除く）	33,300人（H26）	34,102人	A
----	-----------	------------------	--------------	---------	---

5 自然環境の保護・共生と新エネルギー

(1) きれいな水環境の実現

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	25年度実績	プラン評価
					H25
29	きれいな水環境の実現	浄化槽法定検査受検率 「浄化槽維持管理一括契約制度」導入市町数（累計） 農業集落排水施設の保全（機能強化）地区数（累計）	55%（H26） 2市町（H26） 1地区（H26）	60.5% 1町 1地区	A

(2) 自然環境に配慮した行政施策の展開

30	自然環境に配慮した行政施策の展開	自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）	8地区（H26）	8地区	A
31	生物多様性の保全、復元	—	—	—	—
32	生態系に配慮した野生生物の適正管理及び鳥獣被害防止対策	狩猟免許新規合格者数（県全体） 集落等で取り組む防止施設等の整備件数（累計） サルの群れの行動把握テレメトリー調査実施市町数（累計） モンキードッグ育成頭数（累計）	180人（H26） 300件（H26） 4市町（H26） 3頭（H26）	168人 314件 4市町 3頭	A

(3) 地域における自然保護活動の展開

33	地域における自然保護活動の展開	どんぐりプロジェクトによる育苗本数（累計） 民官協働による海洋生物多様性を消失させる有害生物駆除活動参加者数 みなみから届ける環づくり会議における協働型環境保全実施回数（累計）	46,000本（H26） 100人/年（H26） 23回（H26）	43,000本 95人/年 20回	A
----	-----------------	--	---	-------------------------	---

(4) とくしま南部森林（もり）づくりの推進

34	とくしま南部森林（もり）づくりの推進	間伐実施面積（累計） 公有林化面積（累計）	33,000ha（H26） 1,077ha（H26）	34,300ha 849ha	A
----	--------------------	--------------------------	-------------------------------	-------------------	---

(5) 新エネルギーの普及促進

35	新エネルギーの普及促進	—	—	—	—
----	-------------	---	---	---	---

6 きらり輝く人づくりの実践

(1) 地域コミュニティを支えていく人づくり

No.	プラン名	成果指標	目標値（目標年度）	25年度実績	プラン評価
					H25
36	地域コミュニティの維持・活性化	NPO法人数 アドプト参加団体数（公共土木施設） ボランティア・アドプト登録人数	34団体（H26） 150団体（H26） 2,500人（H26）	31団体 146団体 2,489人	A
37	コミュニティビジネスの創出	—	—	—	—
38	UJターンによる転入者の受け入れ態勢の充実	移住交流支援センターを通じての移住者数（累計）	100人（H26）	107人	A

(2) 地域産業を支えていく人づくり

39	後継者の育成	新規就農者数（累計） 林業プロフェッショナル育成数（累計） 認定農業者数（累計） 労働力確保サポートバンクの登録者数（累計） 研修受け入れ登録農家数（累計）	60人（H26） 100人（H26） 320経営体（H26） 150人（H26） 40戸（H26）	50人 98人 326経営体 180人 26戸	A
----	--------	--	---	-------------------------------------	---

(3) 地域の将来を支えていく人づくり

40	地域の将来を支えていく人づくり	地域をキャンパスとした学生受講者数（累計）	600人・日（H26）	680人・日	A
----	-----------------	-----------------------	-------------	--------	---

(4) 活力ある農山漁村づくり

41	活力ある農山漁村づくり	農地や農業用水などを保全するため共同活動に取り組む活動組織数 「ふるさと水と土指導員」の認定数（累計） 中山間地域直接支払制度の集団的高齢者サポート型に取り組む集落数	維持(20組織)（H26） 16人（H26） 維持(44集落)（H26）	26組織 17人 46集落	A
----	-------------	---	--	---------------------	---

7 遊休施設等の地域ストックの活用

(1) 廃校等の地域資源の活用

42	廃校等の地域資源の活用	—	—	—	—
----	-------------	---	---	---	---

(2) 空き家等の活用

43	空き家等の活用	移住交流支援センターを通じた物件契約件数（累計）	30件（H26）	19件	B
44	耕作放棄地の活用	モデル圃場数（累計）	3圃場（H26）	3圃場	A
		人・農地プランの策定	1市4町（H26）	1市4町	

* は、プランとしての評価と実績値との間に差違のある成果指標

1 安全・安心して暮らせる地域づくり～南海地震等の大規模災害への備え、福祉や地域医療等の充実～

(1) 南海トラフ巨大地震や台風等の大規模災害に対する防災対策の強化

【プラン1】ソフト事業による取り組み

徳島県南部圏域振興計画第5章

① 自然災害への共通の取り組み

◎ 役割分担による体制づくり

自然の営みがもたらす大きな災害に対処するには、住民一人ひとりが、自分の命は自分で守る「自助」の強い認識を持つことが必要であり、正しい防災知識の普及啓発のため、圏域の防災拠点である「南部防災館」を積極的に活用した防災講座・研修などを実施します。

また、次世代の防災活動の担い手の育成を図るため、災害時に避難所となる学校を舞台にして、子どもたちと大人が協力する実践的な避難体験訓練を行うとともに、「南部防災館」と連携した体験型防災講座等の啓発活動を強化します。

さらに、各集落の人々が互いに助け合って地域を守る「共助」の仕組みづくりを推進するため、研修や講演会を実施するとともに、地域住民が主体となって実施する訓練の助言・指導を通じて、自主防災活動の充実・強化を支援するほか、自主防災組織相互間の交流や情報交換を行うネットワークを構築するため、「自主防災組織連絡会」の結成を促進します。

なお、自主防災組織の結成や活動を通して地域の交流を活性化し、地域の絆による防犯機能を高めるなど、防災だけではなく防犯についても、市町や住民と連携して、安全・安心して暮らせる地域づくりを進めます。

◎ 災害対応体制の整備

防災訓練等を実施し、マニュアル・地域防災計画等を見直し、体制強化を図るとともに、市町の地域防災計画策定や防災訓練の実施を支援します。

また、大規模災害時における応急対策に必要な災害情報の収集を迅速に図るために、県職員を市町へ派遣し、市町との連携を図ります。

◎ 防災情報の共有化

気象情報等の防災情報を携帯電話のメール機能を利用して、的確に県職員や市町の防災担当職員に対して配信し、迅速な初動体制の構築及び災害対応を支援するとともに県民にも配信できるシステムとして「すだちくんメール」を導入しています。

また、地震等による災害が発生した場合に、各関係機関が災害関連情報を登録し、各関係機関や一般住民の方々が「避難情報、避難所情報、被災情報等」の閲覧ができるなど、インターネットの活用により利用者全員が共有できる「災害情報共有システム」も導入しており、これらのシステムが、広く利用されるよう普及促進を図ります。

◎ 大規模災害時の孤立化対策

大規模災害時に、孤立化が想定される地域において、緊急通信手段の確保や、速やかな救助・救出や物資の輸送等を行うため、臨時ヘリポートやヘリサインの整備に取り組みます。

◎ 災害時要援護者支援対策の推進

災害時において、情報の入手や自力での避難が困難である要援護者に対する支援体制を整備するため、南部圏域における災害時要援護者支援対策の推進を図ります。

② 南海トラフの巨大地震対策への主な取り組み

東日本大震災における甚大な被害の発生を受けて、南海トラフの巨大地震に対し、被害を最小限に抑える「減災」対策を緊急的に講じる必要があります。そのため、自助・共助・公助の役割や取り組み、地震・津波被害を予防する適正な土地利用などを盛り込んだ全国初となる「徳島県南海トラフ地震等に係る震災に強い社会づくり条例」（平成24年12月21日施行）や『「とくしま-0作戦」地震対策行動計画』に基づく対策を計画的にかつ効果的に推進し、圏域の被害が最小限となるよう取り組みます。

◎ 津波避難対策

東日本大震災から得られた多くの「教訓」と「課題」をはじめ、全国初となる「徳島県津波浸水想定」や徳島県南海トラフ巨大地震被害想定（第一次・第二次）及び津波災害警戒区域図（案）の公表を踏まえ、南海トラフの巨大地震に関する正しい知識の普及啓発を強力に推進するとともに、地震後、速やかに避難行動がとれるよう、地域を核とした防災訓練の実施、避難困難地域での避難ビルの指定や避難タワー設置への支援、がけ地の保全にあわせた避難路や避難場所の整備を図ります。

また、津波到達時間の短い南部圏域では、発災後直ちに避難行動をとることにより、大幅に減災することができます。そのため、南部地域の実情に即した現場目線の実効性の高い津波減災対策を「津波減災県南モデル」として地域が一体となった検討・実施する取り組みを行います。避難対策として避難場所・避難路の確認と日常の健康作りを兼ねた「避難路健康ウォーキング」の実施、防災絵本を活用した幼児期からの津波減災教育の推進など新たな視点の取り組みを積極的に取り入れます。このようなモデル地区での取り組みを南部圏域全体へ普及させることで地域防災力の強化を図ります。さらに、夜間停電時にも指定避難場所へ安全迅速に避難できるようLEDやソーラーシステムを用いた避難誘導灯・自発光式道路鋏・道路照明灯を設置するなど、避難路を整備促進する市町を支援するとともに、県管理施設においても、避難誘導灯を設置するなど死者ゼロを目指し津波対策を推進します。

◎ 津波防護施設等の整備促進

海岸保全施設については、比較的発生頻度の高い津波に対して整備を進めるとともに、設計対象の津波高を越えた場合でも、施設の効果が粘り強く発揮できるような構造への改良も検討し、減災機能の確保を図ります。

また、津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、県管理河川において、河川堤防の耐震調査や水門の耐震対策を進めるとともに、那賀川、桑野川の国管理区間においても、河川堤防の耐震対策や水門・樋門の自動化・遠隔操作化などの促進を図ります。

さらに、津波発生時に緊急輸送道路である一般国道55号が浸水するおそれがあるため、津波迂回ルートの整備を図ります。

◎ 住宅の耐震化の促進

住宅の耐震化の必要性和耐震診断のやり方を詳しく広報するとともに耐震診断、耐震化を市町とともに支援します。

③ 台風等による豪雨災害への主な取り組み

近年の気候変動に伴う集中豪雨や台風の強度増加によって洪水被害などが増加しております。洪水などから生命・財産を守るために必要な施設の整備を進めるとともに、被害を軽減するため、那賀川、桑野川、福井川、日和佐川、海部川及び穴喰川を水防警報河川に指定し、「水防警報」を発令するなど、住民の避難に資する洪水警報を提供しているところです。

また、南部圏域の約6割を流域面積とする那賀川において、流域の洪水被害を軽減するため、国直轄事業である長安口ダム改造事業により、洪水調節能力の増強に向け、放流設備の増設を促進します。

さらに、土砂災害警戒区域を指定し、土砂災害に関する防災意識の啓発を図るとともに、道路・河川・港湾などの観測システムを充実させ、県民への情報発信機能を強化します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>福井地区を加えた6モデル地区において避難訓練やワークショップ、避難路健康ウォーキングを実施したほか、学生災害予防ボランティア隊の募集や「親子で学ぶ！サバイバルキャンプ」を実施した。子どもたちを対象に地震体験車を活用した防災講座を実施したほか、南部総合防災訓練等を実施し、南部地域の防災力向上が図られた。</p> <p>南部防災館における防災講座を積極的に行うことにより、受講者数や来館者数は計画を上回り、地域住民の防災意識や防災知識の向上が図られた。</p> <p>県の「津波浸水想定」に基づいたエリア内の夏秋作付状況調査や排水機場の仕様書とともに電子データ化した。また、「土地改良区版BCP」を3土地改良区で策定したことにより、速やかな農業復興に向けた対策が図られた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H 2 2	H 2 6 目標値	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
自主防災組織率	85.5%	100%	90.4%	93.2%	95.3%	
市町単位の自主防災組織連絡会の結成	2町	1市4町	3町	3町	3町*	
南部防災館の研修・講座受講者数（累計）	3,894人	26,000人	8,648人	14,435人	23,115人	
子どもたちを対象にした防災講座・訓練等実施回数	22回	55回	65回	60回	88回	
災害時要援護者関係施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H21 10%	100%	52%	81%	92%	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>南部地域の実情を踏まえ、現場目線での津波減災の取り組みを行うため、モデル選定地区の実態や課題を整理・考察し、南部津波減災対策推進会議などで取り組みなどを検討・実施を行い、地域住民と一緒に津波減災県南モデルを構築する。また取り組みをさらに発展させ、広報することで地域防災力の強化を図る。</p>	<p>南部津波減災地域力強化事業により、阿部地区をはじめとした6モデル地区において避難訓練やワークショップを実施したほか、学生災害予防ボランティア隊の募集や「親子で学ぶ！サバイバルキャンプ」を実施した。また、地震体験車を活用した防災講座や南部総合防災訓練を実施し、南部地域の防災力向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【継続施策②】</p> <p>防災訓練の実施と防災体制強化、次世代の防災活動の担い手の育成、自主防災活動の活性化と、それぞれが互いに連携する活動の場をつくることで「自助・共助・公助」の連携機能を強化し、災害に強い地域の絆づくりを推進する。</p>	<p>南部総合防災訓練や初動要員参集訓練、緊急地震速報対応訓練等を実施した。また、次世代の担い手育成や地域住民に対し、寄り合い防災講座やまなぼうさい教室等の啓発普及活動を実施し、災害に強い地域の絆づくりを推進した。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 南部防災館において、災害時の防災拠点として円滑な防災活動ができるよう態勢整備するとともに、地域住民の防災意識の高揚及び防災知識の普及活動を行う。</p>	<p>指定管理者制度により、海陽町に施設管理と防災の啓発普及を委託。防災講座の受講数や来館者数は計画を上回り、地域住民の防災意識や防災知識の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【継続施策④】 地域防災推進員養成研修の終了者や防災関係機関OB等の防災に関する高い専門知識を有する人材を活用して、学校、事業所または自主防災組織等を対象にした防災講座や防災訓練を実施する。</p>	<p>寄り合い防災講座等の出前講座に講師を派遣する等、南部地域住民の防災意識や防災知識の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>
<p>【継続施策⑤】 災害時において、情報の入手や自力での避難が困難である要援護者への支援プランづくりとして、阿南高専と連携して支援体制の構築及び避難道具の実証実験等を行い、南部圏域における災害時要援護者対策の推進を図る。</p>	<p>美波町でモデル地区を設定し、阿南高専や町、自主防災会と連携し、災害時要援護者の「個別避難支援プラン」モデルを作成した。 また、シルバーカーを改造し、階段を昇る機能を付加した避難支援用具を開発した。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【継続施策⑥】 県協議会において「農業版BCP」（第1版）が策定されたことから、その内容に対する南部地域の意見集約を行うとともに、「土地改良区BCP」の策定に向け、関係土地改良区を支援する。</p>	<p>「土地改良区BCP」の簡易版が示されたことから、その策定に向け、3土地改良区で策定した。また、排水機場の3箇所（累計6箇所）の完成図書等の電子データ化が完了した。</p>	<p>経営推進課 農村振興課 南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【新規施策①】 津波減災県南モデルの取り組みで得られた津波減災対策の知見や取り組みを、他の地区へ拡大し、地域（旧市町村単位レベル）の牽引役となるよう、モデル地区において、地域の実態調査や住民の意識調査、ワークショップを開催して地域の実情に即した実践対策を検討・実施することにより、効果的な津波減災対策を推進する。</p>	<p>福井地区を加えた6地区において、避難訓練やワークショップを実施したほか、避難路健康ウォーキングを行うことにより、地域住民の防災意識の向上が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 津波減災部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策⑦】 防災に対する共通理解を深め、有事の際の避難行動などに生かすため、「広報あなん」を活用し、様々な情報を提供する。 また、地元自主防災会での防災訓練、防災講座等に参加し、防災意識の高揚を支援するとともに、訓練・講座等の実施に際し、補助金を交付する。</p>	<p>防災に関する情報提供や防災知識を深めるため、定期的に「広報あなん」を活用して情報発信した。また、自主防災会による防災訓練26件、防災講座46講座に参加し、防災意識の高揚を図るとともに、補助金を交付することにより自主防災会に対する支援を行った。</p>	<p>阿南市 (防災対策課)</p>
<p>【継続施策⑧】 自主防災組織の組織率100%を目指す。また、自主防災組織の活動を充実・強化させるために広報誌に、組織の訓練等を掲載する。</p>	<p>自主防災組織新規加入団体は、2団体であり、現在までの達成率は、87.60% (平成26年3月31日現在126団体) 各地区の訓練内容として、従前の初期消火訓練から、地震に備えた避難訓練を増やしている。</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策⑨】 防災活動のリーダー、担い手を育成し、自主防災組織の組織率100%を目指す。また、自主防災組織の連携による、防災体制強化を図る。</p>	<p>新たに6地区で自主防災組織が組織され、組織率は96.9%となった。また、自主防災組織、消防団、民生委員と要援護者(障害者会等)との避難のあり方についての検討会を開催した。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑩】 地域防災計画の見直し策定を進めるとともに、自主防災会の充実、活性化のための取り組みに対しての支援体制を確立し、減災対策を進める。</p>	<p>防災会議を開催し、地域防災計画の見直し作業を進めた。 また、自主防災会の運営及び活動支援を行った。</p>	<p>美波町</p>
<p>【継続施策⑪】 自主防災組織等を対象にした防災講座や防災訓練の実施、小中学校での防災教育等防災意識の高揚及び防災知識の普及活動を行う。</p>	<p>津波避難訓練、防災講演会、小中学校津波避難マルチヨソ、地区自主防災会議、津波避難計画に係るワークショップの開催等を行った。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン2】ハード事業による取り組み

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	B
事務局所見		津波浸水が予想される地域においてLED誘導案内標識や自発光式道路鋏を平成25年度に32箇所設置し、大規模災害等における夜間停電時の安全な避難を確保した。 津波迂回ルートとなる県道芥附海部線において自衛隊による開削工事に着手するとともに、宍喰川の液状化対策をはじめ、水門の耐震化や陸閘の電動化等を推進した。 那賀川、桑野川の直轄管理区間において、堤防の嵩上げ・耐震対策・液状化対策や直轄管理の長安口ダムにおいて、放流設備を増設する本体工事が促進された。	

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
LED避難誘導施設の設置数（累計）	－	100件	12件	31件	63件	
潮位情報提供システムの整備（累計）	－	3カ所	2カ所	3カ所	3カ所	
アンダーパス部情報表示装置の整備済箇所数(累計)	1カ所	4カ所	2カ所	2カ所	2カ所	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 南部総合県民局美波庁舎・阿南庁舎において、「地震津波防災・減災対策最終報告」に基づき防災機能を強化するために必要となる工事を施工する。	両庁舎において、防災拠点機能強化改修工事を実施し、非常用自家発電設備・太陽光発電設備の上階新設や建築的浸水対策等により、庁舎の防災対応力の強化が図られた。	南部総合県民局 経営企画部 管財課
【継続施策②】 津波などから農地を守るために指定された海岸保全区域（農地海岸）において、津波防護施設の整備を図る。	農地海岸施設等地震対策推進事業により、津波防護施設として陸こう1箇所整備、樋門1箇所を工事着手した。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策③】 夜間停電時にも安全に避難できるようLEDやソーラーシステムを用いた避難誘導灯や自発光式道路鋏等を設置する。 特に、津波浸水が予想される地域において、道路利用者等の安全な避難を確保するため、モデル的に誘導案内標識等を整備する。	津波浸水が予想される地域において、LED誘導案内標識や自発光式道路鋏を設置した。	南部総合県民局 県土整備部
【継続施策④】 JR牟岐線アンダーパス部に情報表示装置を整備する。	整備候補箇所の検討等を行った。	南部総合県民局 県土整備部

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策⑤】 津波避難路を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備する。</p>	<p>避難路の設置場所の調整を終えた急傾斜崩壊防止施設について、管理用階段を整備した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑥】 津波迂回ルート設計等を進め、用地取得等が完了したところから工事を実施する。</p>	<p>津波迂回ルートとなる県道の調査・設計を実施するとともに、県道芥附海部線における津波迂回ルートの一部において自衛隊による開削工事に着手した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑦】 県管理河川において、河川堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施する。</p>	<p>穴喰川の液状化対策をはじめ、水門の耐震化や陸閘の電動化等を推進した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑧】 南部健康運動公園において、防災機能の強化を図るため、防災施設の整備を実施する。</p>	<p>発災時の防災活動拠点として活用できるよう、非常用電源や照明設備を整備した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑨】 直轄管理河川の河口部において、堤防の嵩上げ、耐震・液状化対策などの地震・津波対策を促進する。</p>	<p>那賀川、桑野川の直轄管理区間において、堤防の嵩上げ・耐震対策・液状化対策が促進された。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑩】 直轄管理の長安ロダムにおいて、洪水調節能力の増強に向け、放流設備の増設を促進する。</p>	<p>直轄管理の長安ロダムにおいて、放流設備を増設する本体工事が促進された。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策⑪】 将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対処できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる実施設計等を行う。</p>	<p>新病院の実実施設計が完了</p>	<p>病院局</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策⑫】 生徒の安全・安心を確保するため、耐震改修工事を計画的に推進し、高校施設の耐震化率向上を着実に図る。</p>	<p>大規模耐震改修工事及び耐震改修設計を各県立高校で実施し、耐震化率の向上が図られた。</p>	<p>教育委員会</p>
<p>【継続施策⑬】 市指定津波避難場所を再検討する。(原則、市の公の施設を指定しているが、地域によっては遠距離のため迅速な避難ができず、国・県の施設を含め、民間のビル等も視野に入れ、避難ビル協定の締結を推進していく。)</p>	<p>徳島県が公表した基準水位を基に避難可能場所を選定し、所有者の了解が得られた施設について、津波時の緊急避難場所としての使用に関する協定を締結した。H26、3月末現在、国・県の施設を含めた市指定津波避難場所60箇所、その他民間施設等の避難場所302箇所を確保し、計362箇所の避難先を津波防災マップへ掲載した。</p>	<p>阿南市 (防災対策課)</p>
<p>【新規施策①】 防災行政無線デジタル化工事をH24年度からH26年度にかけて実施中。H24年度は旧阿南市沿岸部を実施。H25年度は那賀川町、羽ノ浦町を実施予定。</p>	<p>那賀川町、羽ノ浦町におけるデジタル化工事は完了し、H26年度に実施予定であった旧阿南市内陸部のデジタル化工事を一部前倒しで実施した。</p>	<p>阿南市 (防災対策課)</p>
<p>【継続施策⑭】 避難場所の耐震補強を順次促進する。</p>	<p>上那賀東体育館耐震改修工事の実施設計。 平成26年度に改修工事を実施予定。</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策⑮】 避難場所の見直し、それに伴う避難路の整備を図る。</p>	<p>津波基準水位を基に避難場所を見直し、津波避難マップを改定し町内全戸に配布した。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑯】 防災無線のデジタル化により情報伝達機能を充実を図ると共に避難路、避難広場の整備を進め、住民が安心安全に暮らせる環境づくりを行う。</p>	<p>防災無線のデジタル化事業を実施した。 また、避難路、避難場所の整備を行い、住民の安心安全な生活基盤の整備に努めた。</p>	<p>美波町</p>
<p>【継続施策⑰】 避難所、避難道の整備、備蓄倉庫の充実等計画的に実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急避難場所の整備。 ・備蓄倉庫、資機材等の整備。 ・海拔表示、避難誘導看板の整備の実施。 	<p>海陽町</p>

(2) 少子高齢化社会に対応した福祉、医療体制の確保

【プラン3】①高齢者の生きがいがづくりや健康づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

働く意欲を持つ高齢者に経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高め、地域社会の活性化を図るとともに、地域における見守りネットワークの充実強化や高齢者支援の充実を図ります。

また、健康づくりにチャレンジする個人、団体及びそれらをサポートする個人及び団体を養成することにより、健康づくりに関する意識の高揚を図ります。

さらに、糖尿病標準化死亡比を減少させるために、糖尿病患者の重症化・合併症の予防、糖尿病等の生活習慣病発症予防が重要であり、保健・医療や地域、事業所が連携し、住民への意識啓発、関係機関のシステムづくり等の対策に取り組めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>高齢者が介護の必要が無い「元気高齢者」となるため、地域において介護予防活動を実践する「介護予防リーダー」養成に努め、H24に比べ20人増加した。また、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを促進するため、地域で活躍している高齢者を登録する「生き生きシニア登録制度」に31人が登録されている。</p> <p>自主的に目標を立て健康づくり活動を実践する「健康づくりチャレンジャー」の養成を推進し、累計2940人が登録された。また、チャレンジャーの中で「地域の健康づくりに特に貢献できる者（健康づくりサポーター）」の登録は、累計27名となった。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
介護予防リーダー養成数（累計）	94人	150人 170人	118人	142人	162人	
とくしま健康づくりチャレンジャーの登録（累計）	—	1,800人 3,000人	81人	320人	2,940人	
とくしま健康づくりサポーターの養成（累計）	—	36人	10人	14人	27人	
高齢者等住宅改修等給付（助成）件数	200件	300件	587件	656件	596件	
「生き生きシニア登録制度」登録者数（累計）	—	40人	15人	21人	31人	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>要介護高齢者等が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう、高齢者等の身体機能に応じた住宅改修等を図る。</p>	<p>日常生活に支障がある高齢者の支援のため、住宅改造経費の一部を助成した。これにより高齢者が在宅で安全に生活するための居住環境整備が図られた。</p>	<p>長寿保険課 南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 日常生活への運動習慣の定着、受動喫煙防止・禁煙の推進など生活習慣の改善を目指すため、医療機関、地域保健、職域保健の関係機関と連携し、住民への意識啓発、関係機関のシステムづくり等の対策に取り組む。</p>	<p>職域との連携事業、各種出前講座等の開催により、たばこ対策、食生活改善、運動習慣等生活習慣の改善について普及啓発するとともに、各関係機関との連携強化を図った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【継続施策③】 健康づくりに積極的にチャレンジする県民を募り、健康に係わる意識の高揚を図るとともに、健康づくりに関する情報提供を図る。</p>	<p>あらゆる機会を捉えて、健康的な生活習慣の重要性を伝え、健康づくりチャレンジャーの登録推進を図ることにより、自主的な健康づくりへの動機づけを行うことができた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【継続施策④】 健康づくりにチャレンジする県民や、健康づくりを目的とした活動をする団体等にその活動に対する援助や情報提供を図る。</p>	<p>健康づくり推進に関する取り組み等について援助や情報提供を行った。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>

【プラン4】②地域医療の充実

徳島県南部圏域振興計画第5章

地域医療に従事する医師不足や診療科偏在に対応するため、「地域医療再生計画」に基づく「寄附講座」の設置による医師確保やドクターバンク等を活用した医師確保に努めるとともに、関係団体と連携を図りながら、地域の医療機関の機能分担や相互支援体制の構築など、県全体の医師確保対策に努めます。

また、関係機関と連携を図りながら、安心して質の高い医療サービスが受けられるよう圏域内の地域医療体制の強化を図ります。さらに、県立海部病院において、南海トラフの巨大地震等の大規模災害時における災害医療拠点機能の維持・強化のため、高台への移転改築にかかる実施設計を進めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>地域医療に従事する医師不足に対応するため、海部病院において平成22年4月から徳島大学などの寄附講座である「総合診療医学分野」「地域産婦人科診療部」の開設により分娩が再開され、さらに平成23年11月から「地域脳神経外科診療部」の開設により、平成20年4月から休止していた海部病院の土曜日の救急受入が再開されるなど地域医療の維持確保が図られている。</p> <p>また将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対応できるよう、県立海部病院の移転改築などに取り組んでいる。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
海部病院における寄附講座数	2講座	3講座	3講座	3講座	3講座	
医療情報システム（遠隔画像診断等）構築	検討	H25 構築	検討	構築	構築・運用	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 徳島大学の寄附講座（総合診療医学分野、地域産婦人科診療部、地域脳神経外科診療部）の設置により、海部病院の診療支援を図る。</p>	海部病院への診療支援を始め、総合診療医等の育成、k-SUPPORTシステムによる救急診療支援体制の構築と拡大など海部病院をフィールドとした研究活動により地域医療の向上に寄与している。	医療政策課 南部総合県民局 保健福祉環境部
<p>【継続施策②】 県内医療機関の適切な医療機能の分担と機能を生かした有機的な連携を図るため、ICTを利用した遠隔画像診断システムの拡充・運用を行う。</p>	遠隔画像診断システムは、平成25年7月に稼働が開始され、順次、整備中である。平成25年度中に5医療機関で稼働。	医療政策課 南部総合県民局 保健福祉環境部

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 将来発生が予想されている南海トラフの巨大地震等による大津波の被害にも県南地域の災害拠点として対処できるよう、県立海部病院の移転改築にかかる実施設計等を行う。〈再掲〉</p>	<p>新病院の実実施設計が完了。</p>	<p>病院局</p>
<p>【継続施策④】 日和佐・由岐両病院共に未耐震で津波浸水区域にあり、また経営の改善を図るため、2病院を1病院・1診療所に統合再編し、地域医療の確保を図る。</p>	<p>美波町立美波病院の基本設計・実施設計を行った。 美波町医療保健センターの基本設計に取り掛かった。</p>	<p>美波町</p>

【プラン5】③少子化への取り組み

徳島県南部圏域振興計画第5章

管内で活動している子育て支援団体等の活動支援や地域における子育て支援ネットワークの構築により、地域の子育て機能の強化を図ります。
 また、子どもたちの体や心の健やかな成長に向けて、保健・医療・福祉施策の充実や、「南部子ども女性相談センター」と市町との連携を深め、相談体制の充実強化を図ります。
 さらに、「要保護児童対策地域協議会」を活用し、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、虐待防止に向けた普及啓発に取り組みます。
 一方、職場環境の多様な保育ニーズに対するサービス等の充実を図ります。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	B
事務局所見	同居している家族が病気で保育できないときなどに一時預かりをする保育所サービス（一時・特定保育）が管内すべての市町で実施された。地域における育児について助け合う会員組織であるファミリー・サポート体制の構築や、地域の老人会や婦人会等の多くの団体が参加し、組織的に子育て支援を行う「地域子育て応援団」の整備について、今後とも市町に対し働きかけを行う。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
「ファミリー・サポート体制」整備市町数	1市	1市4町	1市	1市	1市*	
「一時・特定保育」実施市町数	1市2町	1市4町	1市3町	1市4町	1市4町	
地域子育て応援団結成団体数	1団体	3団体	1団体	1団体	1団体*	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 地域にある保育所等を利用して、育児相談に応じたり、子育て情報の提供、子育てサークル・ボランティアの育成、支援等を進める。	地域子育て支援センターに対し、様々な機会を捉えて、子育て情報の提供を行うなど、地域で相談できる体制を支援した。 このことにより、安心して子育てができる環境整備が図られた。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策②】 子育てしている家庭にとってニーズの高い一時・特定保育サービスの拡充を図る。	パートタイム勤務や育児短時間勤務など、保護者の勤務形態の多様化に伴うニーズに応じた一時・特定保育サービスを提供する市町に対し助成を行った。 このことにより、安心して子育てができる環境整備が図られた。	南部総合県民局 保健福祉環境部 子ども未来課

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 要保護児童対策地域協議会を活用し、必要な支援を実施することにより、児童虐待の早期発見・早期対応を図る。</p>	<p>妊娠からの継続的な養育支援を行うため、保健・医療・福祉の連携についての研修会を3月12日に開催し、児童虐待予防のための地域における連携体制の充実強化を図ることができた。</p>	<p>南部総合県民局 保健福祉環境部</p>
<p>【継続施策④】 地域において、育児の援助を行いたい者及び援助を受けたい者を会員として組織化し、相互に育児の援助活動を行う。</p>	<p>登録会員は46人あるが、援助活動の利用実績はない。</p>	<p>牟岐町</p>

(3) 子どもたちの安全・安心の確保

【プラン6】①子どもたちの安全・安心の確保

徳島県南部圏域振興計画第5章

犯罪のない安全で安心なまちづくりに関して、県の責務ならびに市町村、県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、施策の基本的な事項を定める「徳島県安全で安心なまちづくり条例」により、地域自主防犯活動を促進するとともに、犯罪の防止に配慮したまちづくりを推進します。

また、地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児・児童生徒の安全確保を図る取り組みを継続的に推進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	B
事務局所見	学校安全ボランティア（スクールガード）を中心に、あん・あんサポーター体制を構築するとともに、従来の防犯交通安全に加え、総合的な子ども安心・安全体制づくり協力を依頼。警察と自転車事故防止についての協議を実施。		

成果指標

成果指標項目	H 2 2	H 2 6 目標値	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
あん・あんサポートネットの組織化	—	20校区	構築	推進	11校区	
あん・あんサポーターの登録数	—	1,200人	983人	1,203人	1,568人	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児・児童生徒の安全確保を図る。	防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、全ての小学校区と中学校10校区に学校安全ボランティアを配置し、幼児・児童生徒の安全確保が図られた。	教育委員会
【継続施策②】 牟岐町老人クラブ連合会が社会福祉奉仕事業の一環として、小学生の登下校時に通学路の見守りを行い、小学生の交通安全と非行防止に努めている。	見守り隊員が小学校と連絡調整し、登下校時の見守りを行っている。	牟岐町

(4) 消費者の安全・安心の確保

【プラン7】①消費者の安全・安心の確保

徳島県南部圏域振興計画第5章

振り込め詐欺や高齢者を狙った悪質リフォーム、悪質商法などの消費者トラブルに迅速に対応するため、消費者生活相談を県民生活相談窓口で継続し、阿南市消費者生活センターや町の消費生活相談窓口と連携を図りさらに、相談者の利便性の向上に努めます。また、消費者と消費者情報センターを結ぶ担い手である「くらしのサポーター」の活動を強化します。

プラン評価（事務局案）	C	プラン評価（評価部会委員）	C
事務局所見	安全衛生課生活安全室、管内市町の消費生活相談窓口と連携し、圏域内の消費者と消費者情報センターのネットワークの充実を図り、消費者被害の未然防止に努めたが、成果指標の達成には一層の努力が必要である。		

成果指標

成果指標項目	H 2 2	H 2 6 目標値	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
くらしのサポーター認定者数	65人	75人	61人	66人	64人	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 県民局管内における消費者生活相談を県民生活相談窓口で継続し、阿南市消費者生活センターや4町の消費生活相談窓口と連携を図り、相談者の利便性の向上に努める。	管内市町での消費生活相談窓口は、阿南市が「阿南市消費生活センター」で、他の4町が役場内に担当課を設けて対応している。県民相談窓口にあった消費生活相談に対しては、最寄りの市町の相談窓口を案内した。	南部総合県民局 経営企画部
【継続施策②】 消費者と消費者情報センターを結ぶ担い手である「くらしのサポーター」の育成を図り、消費者と消費者情報センターのネットワークの充実を努める。	「安全衛生課生活安全室」と連携し、県民局管内の消費者と消費者情報センターのネットワークの充実を図り、消費者被害の未然防止に努めた。	南部総合県民局 経営企画部

2 自然環境調和型の産業づくり～人・環境にやさしい県南の産業振興～

(1) 農林水産資源を活用した個性ある産業の育成

【プラン8】①農産物のブランド化等の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

農産物については、洋にんじんやブロッコリーなど延べ31品目を定め、ブランド化を進めるほか、ほ場整備地を活用した露地野菜の作付け拡大などにより産地の育成を図ります。

海部地域では、阿波尾鶏の鶏糞などを有効利用した資源循環型農業を導入し、新たな安全・安心の地域ブランドを確立するとともに、付加価値を高める「干し野菜」の推進や地域の企業が製造する「美味しい防災備蓄食品」への利用など、新たな需要を創出します。

また、那賀町で進めている全国有数の木頭ゆずや花き類などを活用した新たな商品開発や販路開拓を、阿南市を含む圏域内はもとより県外へと拡大することにより、「とくしま特選ブランド」の育成と6次産業化を推進します。特に「木頭ゆず」については、県と包括提携を結んでいるイオンと連携し、全国にある店舗を活用した販売促進等に取り組みます。

さらに、良質な農業用水の安定供給など、ブランド産地を支える基盤整備を推進するとともに、地域の実情に応じた担い手を育成します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>那賀町での6次産業化は、木頭ゆずクラスター企業の木頭ゆず新商品開発数、取り扱い店舗数とも増加し推進が図られた。大手流通業者イオンとの連携により、全国に向けた産地情報発信や交流活動を行い、ブランド力が向上するとともに、生産意欲が向上した。</p> <p>一方、かいふエコブランドも農産物の品目数、利用農家数が拡大し、新たな料理方法の開発も進んでいる。</p> <p>また県営経営体育成基盤整備事業等により、4地区のほ場整備事業を実施したことにより、機能性の高い農地の整備や用水の安定供給が図られたことにより、ブランド産地の支援が図られた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
阿南・丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数（累計）	1品目	6品目	5品目	5品目	5品目	
阿南・丹生谷地域特産物商品取扱店舗数（累計）	—	100店舗	50店舗	54店舗	75店舗	
阿南・丹生谷地域での新商品開発数（累計）	10商品	24商品	18商品	21商品	23商品	
かいふエコブランド農産物の推進品目数（累計）	—	13品目	7品目	10品目	12品目	
かいふエコ肥料の利用農家数（累計）	—	180戸	30戸	81戸	155戸	
かいふエコブランド農産物を支える料理の開発	—	6品	1品	3品	4品	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 「ブランド産地改造計画」に基づき、認定農業者を核とした強固な産地づくりを目指し、ブランド品目及び育成品目、さらにはとくしま特選ブランド品目等における生産出荷体制の整備等により産地強化を図り、「もうかる農業」を実現する。</p>	<p>阿南地域ではブロッコリーの栽培、出荷作業の委託体制の整備により栽培面積が増加した。また、施設栽培のいちご、きゅうり、すだちは病害虫防除対策の徹底により、収量の増加や商品率が向上し、産地強化と経営安定が図られた。 美波地域においては、なのはなの袋入り販売のPR、ふきのとうの出荷資材の作成を行った。 また、とくしま特選ブランドについては、海部の蜂蜜（申請者JAかいふ）、あまべっ娘（中山農園：トマト）、しいたけ侍（新野木材）3商品が新たに登録された。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策②】 海部地域におけるエコブランド農産物の消費拡大のため、阿波尾鶏の鶏糞などを活用した耕畜連携による資源循環型農業を推進し、新たな地域ブランドの育成や6次産業化に向けた取り組みを促進する。</p>	<p>地元産肥料や堆肥を用いた栽培推進のため、JA各部会や新たに設立された農事組合法人等の栽培支援を行っている。6次産業化に向けては、新たに漁協との連携により新商品の開発に取り組んでいる。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 那賀川や海部川流域を中心とした汎用性の高い農地の整備や、良質な農業用水の安定供給に努めることにより、ブランド産地を支援する。</p>	<p>ほ場整備事業により、今津南部、長生西部、深瀬、牟岐の4地区で11.0haを整備した。 この結果、用水の安定供給と農作業の省力化が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 丹生谷地域での労力支援の取り組みノウハウを活かし、阿南市にも「労働力確保サポートシステム」を構築することにより、阿南市・那賀町それぞれの地域に必要な担い手を確保できる体制づくりを図る。</p>	<p>那賀町内に開設した「農作業お助けセンター無料職業相談所」をより効率的に運用するため、先進地への視察、求職者向けの技術研修等を行い、労働力を確保できる体制づくりを支援した。那賀町では、求人数・求職者の登録も順調に進み、収穫作業等の労力補完に寄与している。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【新規施策①】 流通大手のイオンと、6次産業化に取り組む農業者・農業団体や地域をつなぎ、「木頭ゆず」の全国展開にむけての販売促進やPRを実施する。</p>	<p>関係者の連携による、木頭ゆずPRの結果、ゆず果汁の需要増大が図られ、今年度、加工用ゆずの全量買上が実現し、生産意欲の醸成が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【新規施策②】 「かいふエコ農産物」において、畑作物栽培へのほ場整備による生産基盤の確立等に加え、新たな耕畜連携による「経営安定モデル」の提示により新規就農者の確保及び6次産業化等の販売促進や食育体験事業等の構築支援を実施する。</p>	<p>かいふエコ農産物の栽培推進のため、排水改善展示ほの設置、ほ場の排水対策、軟弱野菜の契約栽培等を推進し、安定して収益を確保できる経営モデルが確立されつつある。販売促進と食育のためかいふecoフェスタを9月8日に実施し、かいふエコ農産物による新メニュー開発、調理実習等を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑤】 有機作物栽培の元気農業研究会（勉強会）の実施。推奨作物（大豆、里芋、玉ねぎ、菜の花）の作付け、新規販売ルートの開発。体に優しい乾燥野菜の開発。海陽町野菜のブランド化を行う。</p>	<p>有機作物栽培の元気農業研究会（勉強会）11回実施（うち県外生産者ほ場を視察）。海陽町野菜のブランド化の取組やPR、新規販売ルートの開発と生産者の育成を行った。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン9】②水産物のブランド化等の推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

水産物のブランド品目であるアワビ類、アオリイカなどを中心として、知名度の向上、統一ロゴマークの導入、直販イベントでのPRなどによる販売促進活動やアオリイカの高鮮度出荷による差別化などにより、より一層の水産物のブランド化を推進します。

また、アワビ類の種苗放流、アオリイカの産卵礁の造成及び藻場の再生などにより、ブランド品目水産物の資源の維持・培養と海洋環境の保全に努めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>海部郡内12漁協、3町、県民局からなる「とくしま海部水産物品質確立協議会」を設立し、アオリイカのブランド化を中心に取り組んだ。具体的な取り組みについては、冷凍アオリイカ品質規格の策定、集出荷体制の整備、試験出荷、販路開拓のため協議会の統一ロゴマーク作成や宣伝販売などを行った。これらの活動によりアオリイカの品質向上や知名度向上が図られた。</p> <p>ブランド品目水産物の資源の維持・培養と海洋環境の保全のための成果指標の個別項目は、おおむね単年度の指標は達成できたと考えている。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
アオリイカ産卵礁設置数(累計)	6カ所	30カ所	12カ所	18カ所	24カ所	
アワビ類種苗放流数(累計)	77万個	300万個	137万個	196万個	248万個	
水産物出荷・流通体制施設の整備件数(累計)	3カ所	11カ所13カ所	7カ所	9カ所	11カ所	
漁場環境等保全アドプト事業実施回数(累計)	4回	12回14回	7回	9回	11回	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 地元自治体及び漁業協同組合が実施する藻場造成、アワビ類種苗放流、アオリイカの産卵礁設置など海域の環境保全や資源増大を図る取り組みを支援する。</p>	<p>海陽町及び管内漁協におけるアワビ類の放流。また、美波町、牟岐町及び海陽町における、アオリイカの産卵礁の設置を支援することにより、資源の増大が図られた。</p> <p>その他、牟岐町の2漁協が藻場を守る取り組みとしてウニ駆除を支援することにより、環境の保全が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策②】 漁業活動に必要な冷凍冷蔵庫、活魚出荷施設等、共同で利用する出荷流通施設整備を支援し、漁業活動の円滑化、漁家経済の安定・向上を図る。</p>	<p>蓄養水槽等の流通関連施設整備2件（東由岐漁協の蓄養水槽と椿泊漁協のヒジキ運搬カゴ）を支援することにより、漁業活動の円滑化が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 漁港海岸において、清掃予定のあるボランティア団体とアドプト契約を締結し、美しい海岸を守るとともに、漁場機能の回復と漁場環境の保全を図る活動を支援する。</p>	<p>新たに、出羽島サポートセンターがアドプト契約を締結、出羽島で5月（20名）と10月（37名）の2回海岸清掃を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【新規施策①】 地元漁協や市町等関係機関による「地域協議会」をもって、「ブランド推進県南モデル」構築を図り、漁家所得の向上、漁協経営の安定を支援する。</p>	<p>平成25年8月「とくしま海部水産物品質確立協議会」を設立、冷凍アオリイカ作成基準を策定して、10月からその試験販売を開始した。 販路拡大の取り組みとして、統一ロゴマークの策定、「とくしまマルシェ」や「徳島まるごと商談会in東京」などの場を利用した。 これら取り組みにより、アオリイカのブランド化が図られるとともに漁協間の連携等が強化された。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 町内3漁協（浅川、鞆浦、穴喰）合同で「とれとれ市」（鮮魚販売）を漁協主体により開催する。また、海部東保育所跡を利用し「加工冷凍事業」を実施する。</p>	<p>町内3漁協（浅川、鞆浦、穴喰）合同で「とれとれ市」（鮮魚販売）を漁協主体で実施。 また、冷凍加工施設を建設し、地元食材を学校給食に提供するとともに新商品と販売ルートの開発を行った。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン10】③県産材の利用促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

本県を代表するスギの人工林は、今後5年以内に半数を超える森林が、林齢50年を超える見込みとなるなど、森林資源は全国に先駆けて充実しており、本格的な伐採期を迎えます。

これまでの「林業再生プロジェクト」、「林業飛躍プロジェクト」で培った高い生産力や加工力を土台として、平成32年度までに県産材の生産量や消費量を倍増し、県産材自給率70%を目指す「次世代林業プロジェクト」を実施します。

このプロジェクトでは、間伐だけでなく、主伐にも対応した供給体制の整備や木材加工など幅広い分野での施策を展開し、平成24年12月に制定された「徳島県県産材利用促進条例」の趣旨に即して県産材の消費拡大に取り組みます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>プロセッサ、グラップルなど林業生産用機械の新たな導入や、地域の製材工場における木材加工機械等の導入を行い、木材生産体制の強化と加工能力の強化が図られた。</p> <p>また、公共事業での積極的な木材利用を行ったことなどにより、県産材の消費拡大が推進され、平成25年度までの成果指標は順調に推移している。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
県産材の生産量	87,731m ³	130,000m ³	103,932m ³	120,915m ³	126,000m ³	
新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計）	14セット	19セット	16セット	17セット	18セット	
製材JAS認定工場数（累計）	7工場	8工場	7工場	8工場	8工場	
公共部門での県産木材消費量	2,318m ³	4,300m ³	3,399m ³	3,488m ³	H26. 8月頃確定見込み	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の飛躍を図るための基金を活用し、間伐から木材・バイオマス利用までの対策を一体的・総合的に展開する。</p>	<p>作業路網の整備や高性能林業機械の導入等により、間伐材の搬出や森林の整備を集約的に行うとともに、木材乾燥機やバイオマスボイラーなど木材加工施設の整備を行うことによって、木材を安定的に供給する体制が整えられた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 次世代林業プロジェクトの実施に合わせて、那賀町バイオマスタウン構想の取り組みを支援する。</p>	<p>バイオマスタウンの中心地となる吉野地区をメインにした「那賀町特定地域再生計画」の策定について支援した。 また、バイオマスの原料である県産木材の生産についても推進した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 海部郡産木材のパンフレット配布やイベント参加などのPR活動を行うとともに、住宅建設に関する相談希望者と設計士・大工工務店等を結ぶことにより、圏域の木材利用促進を図る。</p>	<p>海部郡の林業及び建築関係者で構成する「かいふの木の家」が主体となって、海部郡産木材の良さのPRや木造住宅を推進するイベント等を開催したほか、木造住宅に関する相談活動を行い、地元産木材の利用促進が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 木づかいあんしん住宅支援事業により、町産材の活用を推進していく。</p>	<p>予算額 11,200千円 対象住宅 8戸 8,087千円</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策⑤】 海陽町産材活用住宅建築推進事業費補助金により、町産材の活用を推進していく。</p>	<p>海陽町産材活用住宅建築推進事業費補助金を活用し6棟が町産材を活用し住宅が建設された。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン11】④地産地商（消）の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域で生産された農林水産物を圏域内で消費することは、生産者と消費者の距離を縮め、食の安全・安心を高めるほか、食育の推進という観点からも重要です。そのため、農産物直売所における新しい商品の導入など、「地産地商（消）」の取り組みを推進するとともに、学校や地域における食育を効果的に進めるため、地産地消料理や郷土料理などを指導するリーダーを育成します。

また、圏域内の関係団体が一体となり、イベント等を通じて、新たな商品のPRを行い、「地産地商（消）」を促進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>「四国の右下」右上がり協議会が地域の牽引役となり、南部圏域の食材を利用した「南阿波スイーツ」を新たに開発する等、地域色あふれるご当地グルメの開発や、魅力ある食や郷土芸能などを地域内外に発信する「四国の右下」食博覧会を43,000人の来場者で開催する等、地域内での消費や経済活動を活発化させ、交流人口の増加を図った。</p> <p>また、県南部の特産農畜産物を積極的に活用する「地産地消協力店」は41店舗、地域の食のイベントに参加可能な「食育ボランティア」は370人と登録が拡大した。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
地産地消協力店舗数（累計）	31店舗	45店舗	32店舗	36店舗	41店舗	
「四国の右下」食博覧会の開催	—	年1回（H23～）	年1回	年1回	年1回	
食育推進ボランティア登録数（累計）	338人	370人	355人	360人	370人	
※こっそりうまいもん創出数（累計）	—	400件120件	54件	74件	103件	

※「こっそりうまいもん」とは、「四国の右下」右上がり協議会で開発された「新たな商品」のこと。

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担当
<p>【継続施策①】</p> <p>南部圏域の食材と郷土料理の実態について調査し、新たな食材の利用や郷土料理の商品化について、ワークショップを実施し、新たな商品開発を行うとともに、「四国の右下」食博覧会等のイベントを通じて、新たな商品のPRをする。</p>	<p>新たに南阿波スイーツを開発し、丼、鍋とあわせ「南阿波グルメ」として、第3回「四国の右下」食博覧会においてPRした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南阿波スイーツの開発 29商品 ・第3回「四国の右下」食博覧会の開催 11月16・17日（JAアグリあなん）来場者数43,000人 	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 かいふエコブランド農産物や阿波尾鶏の加工品・郷土料理の開発を行い、かいふサポーターや地域イベントでの提案など、リピーターや購入者の拡大に向け、地産地消を推進する。</p>	<p>「かいふエコ農産物」や阿波尾鶏等、南部の農産物を積極的に活用する「地産地消協力店」や「四国の右下ロードライド」と同日開催の「かいふeecoフェスタ」等において試食をはじめ、特産物を県内外の消費者にPRを図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 「活竹祭」において阿南の特産品を使った「活竹鍋」を参加者に振る舞うなどPRに努めるとともに、かもだ岬温泉で開発した「生しらす丼」や「あ！なんぼーがー」の販売拡大を図るなど、地産地消を推進する。加えて、「阿南観光ブック（グルメ編）」の発行及び「あなん丼」のPR支援を行うとともに、昨年度に引き続き「食」をテーマにしたイベント開催等の支援を行う。</p>	<p>阿南の特産品を活用し、様々な「食」をテーマにしたイベントなどの機会を捉え、阿南市の特産品を使った「活竹鍋」を参加者に振る舞うとともに、「阿南観光ブック（グルメ編）」により「あなん丼」などをPRすることができた。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課)</p>
<p>【継続施策④】 食育の観点から毎月19日に「とくしまを味わう日」として町内産（時に県内産）の食材を使用した献立を実施し、地域の食材の良さを伝えるとともに、地場産の野菜の種類、数量とも増加させ、鮮魚の導入に向け、関係機関に働きかけていく。</p>	<p>10月の町民運動会でヘルスマイトが参加者に向けて「とくしまを味わう日」の広報活動をした。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑤】 飲食店、漁協、JA等と連携したPR活動を通じ新商品の開発など町の特産品づくりを進める。</p>	<p>郡内漁協が連携し、アオリイカを冷凍パックして出荷をしている。 物産館を拠点として特産品になりうる資源の発掘に取り組んでいる。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑥】 学校給食や地元飲食店等における地域の農産物の利用促進のためのPR活動や地域産品フェアの開催の支援を行う。</p>	<p>学校給食においては、地元米や地元野菜の消費に努め、商工祭などイベント時に地域産品の消費促進を行った。</p>	<p>美波町</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策⑦】 食と健康のつながり、食の大切さを学ぶ「薬食同源」を推進するため、関係機関とともに小学生を対象とした栽培体験授業や思春期の子どもを持つ保護者を対象とした食育講演会の実施、また、地元の主婦を対象として料理研究家を招き、地元食材を使った料理等の開発を行う。</p>	<p>食と健康のつながり、食の大切さを学ぶ「薬食同源」を推進するため、小学生を対象とした栽培体験授業の開催や家族のふれあい体験農場での栽培、調理、販売体験の実施。 小学校等の給食関係者等を対象とした食育講演会を開催した。 また料理研究家を招き地元野菜を活用した給食メニューの開発をした。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン12】⑤異業種間交流・連携の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

消費者ニーズの多様化、高度化に対応し、新たな商品の開発や生産・流通体制の強化、販路の拡大等を図るため、圏域の民間や関係団体、行政が一体となった組織「四国の右下」右上がり協議会」や「カイツ農商工連携交流会議がけっぷち隊」などの取り組みの促進や6次産業化を推進します。
また、社会資本整備の担い手であるとともに、雇用の維持や災害時の応急復旧活動など地域社会の維持に不可欠な役割を担う建設産業に対して、保有する人材・機械やノウハウ等を活かした異業種との連携や複業化などへの支援を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>「四国の右下」右上がり協議会において、南部圏域の食材を活用した地域色あふれるご当地グルメとして、29種類の南阿波スイーツを新たに開発した。また、「カイツ農商工連携交流会議がけっぷち隊」においては「寒茶」商品のブラッシュアップと販路拡大に取り組み、農商工連携による販売拡大が図られた。</p> <p>また、那賀町の木頭ゆずクラスター企業の木頭ゆず新商品開発数が順調に増加した。大手流通業者イオンとの連携により、全国に向けた産地情報発信や交流活動を行い、ブランド力が向上するとともに、木頭ゆず商品の開発が進んだ。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
異業種交流連携プロジェクトの件数（累計）	6件	12件	6件	8件	10件	
阿南・丹生谷地域で6次産業化に取り組む地域特産物数（累計）＜再掲＞	1品目	6品目	5品目	5品目	5品目	
阿南・丹生谷地域での新商品開発数（累計）＜再掲＞	10商品	24商品	18商品	21商品	23商品	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>圏域の民間や関係団体、行政が一体となった組織「四国の右下」右上がり協議会において、地元製品の売り出し並びに知名度の向上を目指す取り組みを展開し、地域の活性化を図る。</p>	<p>「南阿波丼」、「南阿波鍋」に続くご当地グルメとして、南部圏域の13店舗の製菓店において29種類の「南阿波スイーツ」が開発された。また、JAアグリあなんで開催された第3回「四国の右下」食博覧会において、「南阿波スイーツ」をはじめ特産品などの販売PRを行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 海部郡内のJA、JF、商工会、商業者などで構成されている「かけっぴち隊」が行う、地域における新たな商品やサービスの開発等の取組活動を支援する。</p>	<p>「かけっぴち隊」が進める異業種交流連携プロジェクトにより、首都圏等において「寒茶」の販売拡大を図るため、生茶の販路開拓や粉末化による商品性の安定化など、農商工連携によるプロジェクト活動の強化が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 建設業の経営体制の強化や新分野進出への取り組みを支援するセミナーや講習会を開催する。</p>	<p>建設業の経営体制の強化や新分野進出への取り組みを支援する「建設業支援巡回相談会・出前相談」を開催した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【新規施策①】 「かいふエコ農産物」において、畑作物栽培へのほ場整備による生産基盤の確立等に加え、新たな耕畜連携による「経営安定モデル」の提示により新規就農者の確保及び6次産業化等の販売促進や食育体験事業等の構築支援を実施する。〈再掲〉</p>	<p>かいふエコ農産物の栽培推進のため、排水改善展示ほの設置、ほ場の排水対策、軟弱野菜の契約栽培等を推進し、安定して収益を確保できる経営モデルが確立されつつある。販売促進と食育のためかいふecoフェスタを9月8日に実施し、かいふエコ農産物による新メニュー開発、調理実習等を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【新規施策②】 流通大手のイオンと、6次産業化に取り組む農業者・農業団体や地域をつなぎ、「木頭ゆず」の全国展開にむけての販売促進やPRを実施する。〈再掲〉</p>	<p>地域全体での木頭ゆずPRの結果、ゆず果汁の需要増大が図られ、今年度、加工用ゆずの全量買上が実現し、ゆず園の改植が進むなど生産意欲の醸成が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

(2) LEDを核とした新たな製品の開発と地域産業の育成

【プラン13】①LEDを使った産業振興

徳島県南部圏域振興計画第5章

LEDは21世紀の光源として今後益々の需要拡大とともに、更なる成長産業としての発展が大いに期待されます。このため、県では、LED関連企業100社集積のメリットを活かし、さらに「LEDバレイ構想」における企業集積のレベルアップや、関連企業間、他産業との連携強化及び企業間相互の相乗効果を図り、さらなる成長産業として、LED産業クラスターの形成を推進します。また、世界最大の生産地である優位性・独自性を活かしたまちづくりを推進します。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	B
事務局所見	工業技術センターにLED製品の「安全・環境性能」を評価する装置を導入し、LED関連企業が高品質な製品をスピード感を持って市場投入できる体制の強化が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
LED関連製品売上高（県全体）	52.7億円	500億円	119億円	334億円	集計中 (8~9月頃公表予定)	
LED関連企業雇用者数（県全体）	326人	1,000名	383名	440名	集計中 (8~9月頃公表予定)	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 LED応用製品性能評価体制（工業技術センター）の更なる充実により、ワンストップ支援体制を構築するとともに、国際規格に基づく「LED測光試験所」の認定取得に取り組み、市場競争力の高い県産製品の開発を加速させる。	工業技術センターに、企業からのLED製品に関する相談・試験・研究等に一体的に対応する「LEDサポートセンター」を開設（H25.4.1）するとともに、安全・環境性能評価装置を整備し、LED製品の「光学性能」から「安全・環境性能」までワンストップで評価できる体制を構築した。さらに、国際規格に基づく「LED測光試験所」の認定取得に取り組んだ（H25.11.25登録申請）。	新産業戦略課

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 とくしまオンリーワンLED製品認証制度の認証製品を、県内外の大規模展示会に出展するとともに、県による率先導入制度を活用する設置事例を「生きたショールーム」として全国発信する。</p>	<p>とくしまオンリーワンLED製品認証制度による認証製品を、東京常設展示場や大規模展示会、LEDバレイ徳島ホームページから発信するとともに、LEDお試し発注制度により認証製品を県が率先購入し、設置事例としてPRすることにより、県内LED関連企業の販路拡大を促進した(H25年度認証：6社14製品)。</p>	<p>新産業戦略課</p>
<p>【継続施策③】 阿南市における「LED光のまちづくり」の各種施策について研究・検討する。</p>	<p>各種講演などに参加し、最新の情報を収集することで、適時研究・検討を行う。</p>	<p>阿南市 (企業振興課)</p>
<p>【継続施策④】 阿南高専と連携して設置したインキュベーションセンターにおいて、LED製品など新たな技術を開発する企業等を支援する。</p>	<p>阿南市インキュベーションセンター運営により、阿南高専と連携し継続的に支援した。</p>	<p>阿南市 (企業振興課)</p>
<p>【継続施策⑤】 阿南市内にある蛍光灯型防犯灯をすべてLED型防犯灯へと転換していく。</p>	<p>H24からH26、3月末時点で市内約5,900灯の蛍光灯型防犯灯のうち、約3,200灯をLED型防犯灯に交換した。平成25年度は、約1,600灯の蛍光灯型防犯灯をLED型防犯灯へ交換した。</p>	<p>阿南市 (ふるさと振興課)</p>

【プラン14】②第一次産業への応用

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域の主要産業である第一次産業への応用を図るため、県の試験研究機関や民間企業等との共同研究により、LEDを利用した菌床シイタケ栽培など農林水産物の新たな生産システムの確立を図り、その普及や実用化に努めます。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	LEDを活用した野菜害虫の天敵を誘引する装置の開発や菌床シイタケ栽培の効率化などについて、独立行政法人や大学などの研究機関等とも連携し、農林産物の新たな生産システムの開発を進めている。		

成果指標なし

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 LEDの利活用による農林水産物の新たな生産システムの開発を図るとともに、農商工連携の強化を図る。	野菜害虫ではタイリクヒメカメムシなどの土着天敵を効率よく誘引採集する装置のプロトタイプを開発した。 菌床シイタケ栽培において、青色LEDを菌床の培養期に照射することにより、培養期間の短縮と市場価値の高いMサイズ以上のシイタケの発生量を増加させる栽培方法を開発した。	農林水産総合支援センター（農産園芸研究課・資源環境研究課）

【プラン15】③利用の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

LEDの「光」を各種モニュメントや装飾、避難誘導灯、LED式信号灯器などへの利用促進を図るとともに、機会を捉えた効果的なLEDに関するPR活動に努めます。

また、県内企業が開発したLED関連製品の市場投入に先駆け、県の機関などが積極的に活用することにより、製品の品質や信頼性をアピールしていきます。

プラン評価（事務局案）	C	プラン評価（評価部会委員）	B
事務局所見	<p>LEDお試し発注制度により県内企業の新製品開発と販路拡大を促進したほか、阿南市では「光のまち阿南」として効果的な情報発信等に努めた。</p> <p>一方、津波浸水が予想される地域において、LED誘導案内標識や自発光式道路鋸を設置し、LEDの利用促進に努めたが、数値目標の達成には一層の努力を要する。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
LED避難誘導施設の設置数（累計）	—	100件	12件	31件	63件	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>夜間停電時にも安全に避難できるようLEDやソーラーシステムを用いた避難誘導灯や自発光式道路鋸等を設置する。＜再掲＞</p>	<p>津波浸水が予想される地域において、LED誘導案内標識や自発光式道路鋸を設置した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策②】</p> <p>県内企業が開発したLED応用製品を県の機関が率先して購入することにより、製品の信頼性を高め、販路拡大につなげる。</p>	<p>LEDお試し発注制度により県内企業が開発・生産したLED応用製品を県が率先購入し、その品質を実証するとともに、設置事例としてPRすることにより、県内企業の新製品開発と販路拡大を促進した(H25年度購入：6社13製品)。</p>	<p>新産業戦略課</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 インターネット動画サービス等により、「青色LED発祥の地阿南」「光のまち 阿南」を世界に発信することで、新しい利用の方向性を求める。</p>	<p>「光のまち阿南」の取り組みを紹介する動画を作成し、インターネット動画サービスYouTubeにて配信し、阿南市がLED発祥の地であることを世界に向けてPRした。</p>	<p>阿南市 (企業振興課)</p>
<p>【継続施策④】 阿南高専との連携による「LEDを活用したまちづくり」について検討実験を行う。</p>	<p>阿南高専との連携による「LEDを活用したまちづくり」について検討及び実験を行った。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課)</p>
<p>【継続施策⑤】 「光のまちステーションプラザ」を核としたLED体験・体感の充実を図る。</p>	<p>「光のまちステーションプラザ」を核としたLED体験・体感の充実を図った。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課)</p>

(3) 那賀川水系の渇水対策

【プラン16】①那賀川水系の渇水対策

徳島県南部圏域振興計画第5章

平成19年4月から長安ロダムが国直轄管理となり、「那賀川水系河川整備計画」(平成19年6月)に基づく、長安ロダム改造事業により、貯水容量配分の変更等を進め、利水容量の増強が図られます。さらに、本格的な堆砂除去により流入する土砂の減少が図られています。

また、「那賀川地区国営総合農地防災事業」や「水稻代かき用水等の節水」を土地改良区等と連携し、普及・啓発を行うことにより、農業用水の節水を図ります。

プラン評価 (事務局案)	—	プラン評価 (評価部会委員)	—
事務局所見	国と連携を図り、長安ロダム改造事業(国直轄事業)による堆砂除去等の対策が実施された。また、国営総合農地防災事業の推進及び県営経営体育成基盤整備事業等により、ほ場整備事業3地区を実施したことにより、用水の安定供給に向けた推進が図られた。		

成果指標なし

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 水稻栽培講習会において、代かき期間の短縮、浅水管理及び間断灌漑等の節水栽培の指導を行うとともに、那賀川水系の農業用排水受益農家に節水パンフレットを配布し、節水栽培を啓発する。	水稻栽培講習会において、代かき期間の短縮、浅水管理及び間断灌漑等の節水栽培の指導を行うとともに、那賀川水系の農業用排水受益農家に節水栽培を啓発した。(6月：13カ所189名参加。2月：10カ所28名参加。)	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策②】 農業用水を効率的に利用し、限られた水資源の有効活用を図るため、那賀川地区国営総合農地防災事業の促進及び関連事業の整備を図る。	国営総合農地防災事業及び国営関連事業(末端整備)等の推進 国営事業の早期効果発現等に向けた見直しを実施、県営事業等で末端整備を今津南部他2地区で実施した結果、農作業の効率化・省力化並びに水利用の合理化が図られた。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策③】 干天日が続く農産物に甚大な被害が想定される場合、干害応急対策事業を実施する。	干天が続く、春渇水、夏渇水となったが、関係利水者の調整により、農産物への被害が発生しなかったため、干害応急対策事業の実施には至らなかった。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策④】 長安ロダム改造事業による堆砂除去等の対策が着実に実施されるよう国と連携を図る。	長安ロダム改造事業による堆砂除去等の対策が実施された。	南部総合県民局 県土整備部

3 体験型観光の振興～県南ロマンとブルー（グリーン）ツーリズム～

(1) 農林水産業・農山漁村の持つ自然特性を活用したブルー（グリーン）ツーリズムの振興

【プラン17】①広域的な取り組み

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域内の豊かな自然を最大限に活用したブルー（グリーン）ツーリズムを振興するために、教育旅行をターゲットとして、活動している「南阿波よくばり体験推進協議会」や各地域で取り組まれている様々な体験・交流活動を有機的に連携させ、拡大・充実を図ります。

また、圏域の民間や関係団体、行政が一体となった組織「四国の右下」右上がり協議会」主催により平成26年度には全国のご当地どんぶりが集う「全国丼サミット」が開催されることから、「南阿波丼」をはじめとする「四国の右下」の食の魅力在全国に発信し、ブランド化を図ることや「AMA地域連携推進協議会」、「徳島県南部地区広域市町村圏振興協議会」など広域的な活動を実施する組織と連携した取り組みを進めます。

さらに、これまでの「とくしま・中国グローバル戦略」から「とくしまグローバル戦略」として重点エリアを拡大し、東アジア・東南アジアの市場特性を踏まえた施策を展開することで、外国人観光客の受け入れ態勢を整備し、圏域への誘客を進めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>官民が一体となり、地元食材を利用したご当地グルメを開発するとともに、伝統芸能や観光PRなど「四国の右下」の魅力を地域内外に発信する「四国の右下」食博覧会を開催し、県南部での新たなにぎわいの創出により、交流人口の増加と県南部「四国の右下」の知名度向上が図られた。</p> <p>また、アウトドアスポーツ参加者にアンケートを実施しイベント内容を磨き上げ利用者増加に努めるとともに、個人向け商品の開発や農林漁家民泊開業を促進するための説明会等を実施し、体験型観光の充実、拡充を図った。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
体験型教育旅行における協議会受け入れ宿泊数(累計)	4,826泊	42,000泊 14,000泊	7,640泊	10,661泊	12,610泊	
受け入れ農林漁家数	82戸	140戸	74戸	93戸	94戸*	
「四国の右下」食博覧会の開催<再掲>	-	年1回(H23~)	年1回	年1回	年1回	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>圏域の民間や関係団体、行政が一体となった組織「四国の右下」右上がり協議会において、交流人口の増大と地元製品の売り出し並びに知名度の向上を目指し、「南阿波丼」「南阿波鍋」に続く「南阿波スイーツ」などの南阿波グルメの開発や食博覧会を開催し、地域の活性化を図る。</p>	<p>新たに南阿波スイーツを開発し、丼、鍋とあわせ「南阿波グルメ」として、第3回「四国の右下」食博覧会においてPRした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南阿波スイーツの開発 29商品 ・第3回「四国の右下」食博覧会の開催 11月16・17日（JAアグリあなん） <p>来場者数43,000人</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 圏域における「体験型観光」による地域振興を一層推進するため、個人向け商品の開発や農林漁家民泊開業促進等を実施するとともに、インストラクターやガイドの育成に取り組む。</p>	<p>圏域における「体験型観光」による地域振興を推進し、新たに個人向け商品の開発や広報等を活用し農林漁家民泊開業促進等を実施するとともに、インストラクターやガイドの育成に取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 東アジア・東南アジアからの誘客を図るため、体験型観光による受け入れ準備を進める。</p>	<p>東アジア・東南アジアからの誘客を図るため、ホームページで中国・台湾・香港向けに体験型観光やイベント情報等の周知を行うとともに、中国人・韓国人留学生による「徳島県県南地域ツアー」を実施し、外国人観光客の受け入れ態勢の整備を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 県西部における体験型観光の受け入れ組織と連携したPR活動等を実施し、知名度の向上を目指す。</p>	<p>県西部における体験型観光の受け入れ組織と連携し、「あるでよ徳島物産展」においてPR活動等を実施し、知名度の向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑤】 県内外に向けてイベント開催によるPR活動を行うとともに、引き続きアンケート調査を実施し、各種イベントのブラッシュアップを図る。</p>	<p>県内外に向けてイベント開催によるPR活動を行うとともに、引き続きアンケート調査を実施し、結果を元に、各種イベントのブラッシュアップを図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【新規施策①】 県西部と連携し、剣山国定公園の持つ魅力を情報発信していくと共に、「環境保護活動の取組み」と「南つるぎの持つ豊かな自然」をあわせてPRすることで、交流人口の増加を図る。</p>	<p>県西部と連携し、剣山国定公園の持つ魅力を情報発信したことに共に、「環境保護活動の取組み」と「南つるぎの持つ豊かな自然」をあわせてPRするエコツアーを2回開催したことで、交流人口の増加を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑥】 AMA（A阿南市、M室戸市、A安芸市）を広くアピールするために、県外からの関心が高い「食」をメインコンテンツとして位置づけ、パンフレット、PRポスターを作成するほか、「道の駅」「恋人の聖地」を巡るスタンプラリーの実施や広域観光ルートの開発、旅行会社、雑誌社に対し活動状況等の情報発信を行う。また、定住自立圏（阿南市・那賀町・美波町）観光圏を形成して、圏域の魅力等を紹介していく。</p>	<p>新たな観光ルートの開発の為、3市ともに盛んな野球をベースとした、「AMA」野球観光モニターツアーを実施して、今後の継続展開に必要な要素の調査を行った。また、AMA3市のPR映像を阪神甲子園球場で行われるプロ野球の試合開始前（60試合）にオーロラビジョンで放映してPRを図るとともに、PRイベントを開催した。また、AMAの国づくり観光会議を開催し、各地域で観光に携わる方によるパネルディスカッションなどを実施した。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課)</p>

【プラン18】②新商品の開発
徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域の体験型観光は、海・山・川といった豊かな自然を活用し、多種多様な体験ができるメリットがありますが、さらに魅力向上を図るため、市町、民間団体、住民と連携し、地域資源の発掘などにより、南部圏域ならではの新しい体験・交流メニューの開発に努めます。
特に、教育旅行のみならず東アジア・東南アジアをはじめとする外国人や個人旅行者、企業の研修などを対象とした体験メニューの拡大を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	体験型観光の充実、拡充を図るため、圏域で実施した6つのアウトドアスポーツ参加者にアンケートを実施し、開催時期の見直しや南部圏域の魅力を感じられるメニュー開発に取り組み、イベント内容を磨き上げることで、利用者増加に努めた。また、四国運輸局等と連携しながら、中国人、韓国人留学生による県南部の観光、宿泊施設等の外国語対応状況や満足度に関する調査を実施し、外国人観光客の受け入れ態勢の整備を図った。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
メニューの開発数（累計）	－	10件	開発中	9件	9件	
外国からの団体受入数（累計）	－	3団体	0	1団体	2団体	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 東アジア・東南アジアからの誘客を図るため、体験型観光による受け入れ準備を進める。〈再掲〉	東アジア・東南アジアからの誘客を図るため、ホームページで中国・台湾・香港向けに体験型観光やイベント情報等の周知を行うとともに、中国人・韓国人留学生による「徳島県県南地域ツアー」を実施し、外国人観光客の受け入れ態勢の整備を図った。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策②】 県西部における体験型観光の受け入れ組織と連携したPR活動等を実施し、知名度の向上を目指す。〈再掲〉	県西部における体験型観光の受け入れ組織と連携し、「あるでよ徳島物産展」においてPR活動等を実施し、知名度の向上を図った。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策③】 漁船等を活用した遊覧観光等の魅力を積極的に情報発信し、体験型観光の受入を行う。	漁船等を活用した遊覧観光等の魅力をICTやパンフレット等で積極的に情報発信し、体験型観光の受入に努めた。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策④】 海部郡内において、南阿波よくばり体験推進協議会と連携し、体験作業のアドバイスやフォローアップ等、農林水産業体験への取組をサポートする。	南阿波よくばり体験推進協議会と連携し、体験作業のアドバイスやフォローアップ等、農林水産業体験への取組をサポートした。	南部総合県民局 産業交流部

(2) 観光資源や歴史・文化等を活かした交流の促進
【プラン19】①アウトドアスポーツによる交流の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

サーフィンやスクーバ・ダイビングなどのマリンスポーツが盛んなほか、様々なアウトドアスポーツイベントが開催されています。引き続き、海、山、川といった豊かな自然を満喫できるイベントを市町、民間団体、住民と連携して開催し、さらなる交流人口の増大を図ります。また、圏域で実施されている、各種アウトドアスポーツイベントを「ヒューマン・パワードゲームズ」として位置付け、ホームページやパンフレット、メール会員への情報発信など一体的なPRを行うことにより、「アウトドアスポーツといえば「四国の右下」」と言われるよう知名度の向上を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	南部圏域の豊かな自然を満喫できるアウトドアイベントを積極的に支援・広報するとともに、「オープンウォータースイム」や「つるぎのめぐみワイルドウォーク」等の、新たに魅力的なイベントを開催することでヒューマン・パワードゲームズの参加者増に努めた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
ヒューマン・パワードゲームズの参加者数	5,300人	6,000人	5,162人	6,658人	6,685人	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 圏域の豊かな自然を満喫できるアウトドアイベントを開催し、各イベントが連携した集客事業や効果的な情報発信を実施し、「アウトドアスポーツの楽園」としてのブランド化を図り、交流人口の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「四国の右下」ロードライド ・エクストリームチャレンジ in 四国の右下 ・千羽海崖コースタル・トレイルランニングレース 	<p>豊かな自然を満喫できるイベントを開催し、交流人口の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「四国の右下」ロードライド 482名 ・エクストリームチャレンジin四国の右下 224名 ・千羽海崖コースタル・トレイルランニングレース 801名 	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 北の脇海水浴場でのイベントとして、マリンフェスティバルを開催し、集客力アップに努め、県内外の参加者との交流を図る。また、若者同士の情報交換の場として、市のイメージアップや若者層の定住人口増加をめざし、羽ノ浦健康スポーツランド内のスケートボード場をPRし、多くの若者の交流を図る。</p>	<p>北の脇海水浴場のイベントで、マリンフェスティバルを開催し、若者同士の情報交換の場と、市のイメージアップを図ることができた。また、スケートボード協会主催のクリーン活動（公園内清掃活動）を9月8日に実施、オープン2周年記念イベントを12月14日に実施した。今年度実績2,823名（市内1,677名、市外1,146名）1日平均12名、開館日数233日。</p>	<p>阿南市 (商工観光労政課) (スポーツ振興課)</p>
<p>【継続施策③】 スーパー林道などを活用した「つるぎトレイルランニングレース」を5月に開催する。また、林業者の伝統を活かした「木頭杉一本乗り大会」を7月に開催する。</p>	<p>「つるぎトレイルラリー」 H25. 5. 19開催。 参加者 38組 76名。 「木頭杉一本乗り大会」 講習会6/2日 3名, 16日 11名, 7/13日 2名, 14日 11名 21日 25名,計52名 大会H25. 7. 28開催。参加者 92名。</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策④】 海部郡3町における「南阿波よくばり体験推進協議会」において、海、山、川でのアウトドアスポーツ体験の拡大を図る。</p>	<p>教育旅行は13校1306人、個人では8団体171人の利用があった。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑤】 11月に南阿波サンマラソン（ハーフマラソン）を開催する。</p>	<p>事情により25年は中止した。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑥】 多くのアスリートをみなみに迎え、人と自然のふれあいを大切に、美波町の活性化とトライアスロン競技の普及を目指し、美波うみがめフェスティバルとして、大浜海岸や南阿波サンライン等において、開催する。</p>	<p>美波町大浜海岸や南阿波サンライン等において「ひわさうみがめトライアスロン」が開催された。 開催日 平成25年7月14日 参加者 741名</p>	<p>美波町</p>
<p>【継続施策⑦】 平成25年度に「第6回 徳島・海陽 究極の清流海部川風流マラソン」を開催し、競技力の向上を推進するとともに、地域の活性化と交流人口の拡大を図る。</p>	<p>平成26年2月16日「第6回徳島・海陽 究極の清流海部川風流マラソン」を開催し、競技力の向上を推進するとともに、地域の活性化と交流人口の拡大を図った。</p>	<p>海陽町</p>

【プラン20】②スポーツ合宿等の誘致

徳島県南部圏域振興計画第5章

阿南市では「南部健康運動公園」を活用したスポーツ合宿の誘致や「アグリあなんスタジアム」における徳島インディゴソックスのホームスタジアムとして、四国アイランドリーグplusゲームの開催や高校野球、大学野球などの誘致が図られています。

また、海陽町の「まぜのおかオートキャンプ場」では、「蛇王運動公園」や「B&G海南海洋センター」といった複合的スポーツ施設の機能を利用したスポーツ合宿の誘致が図られています。

今後、市町、民間団体、住民と連携し、全国規模の大会や野球観光ツアーの実施、スポーツ合宿の誘致等に取り組みます。

さらに、圏域の活性化に加え、スポーツ・レクリエーションに親しみながら、気軽に健康づくりを図るため「南部健康運動公園」に整備されたナイター設備を備えた「JAアグリあなんスタジアム」や、平成24年度に完成したナイター設備と観客席も併設したテニスコート全8面など、これらの充実した施設を積極的にPRするとともに、各種団体の合宿を誘致し、交流人口の増大を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	スポーツ合宿に関する情報の積極的な発信により、誘致件数の増加が図られた。 橘湾小勝・後戸地区の緑地整備として、ソフトボール場の整備を促進した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
圏域内の施設におけるスポーツ合宿の誘致	28件	40件	34件	26件	40件	
圏域内の施設における全国規模大会の誘致数	—	2大会	0件	0件	1件	
南部健康運動公園の整備	—	テニスコートエリアの整備完了	工事中	テニスコートエリアの整備完了	テニスコートエリアの整備完了	
橘湾小勝・後戸地区の緑地整備	—	ソフトボール場の一部供用	土地造成工事中	緑地整備工事中	緑地整備工事中	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 社会人や学生の団体が行う合宿を誘致する。	社会人や学生の団体が行う合宿の誘致を行った。	にぎわいづくり課 南部総合県民局 産業交流部
【継続施策②】 全国大会の誘致促進を行う。	各種競技団体と連携し、全国大会の誘致活動を行った。 (全日本学童軟式野球大会)	観光政策課 にぎわいづくり課 南部総合県民局 産業交流部

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 橋港小勝・後戸地区において、スポーツ・レクリエーション振興を目的とした緑地等の整備を進める。</p>	<p>橋港小勝・後戸地区において、ソフトボール場の整備を進めた。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策④】 西日本生涯還暦野球大会（28チーム、560人）、西日本（古希、実年、あかつき）野球大会（計24チーム、480人）等の開催充実、西日本生涯壮年野球大会（12チーム、140人）誘致開催、全日本学童軟式野球大会（24チーム、480人）新規開催や、大阪市立大学野球部の合宿（60人、14日間）、の誘致受入、また野球と観光をセットにした「野球観光ツアー」の実施、大会や情報発信などにより、周辺を含めた地域の活性化を図る。</p>	<p>西日本生涯還暦野球大会（32チーム、643人）、西日本あかつき野球大会（6チーム、131人）など開催。西日本生涯壮年野球大会（12チーム、240人）中四国還暦軟式野球大会（16チーム、347人）誘致開催、全日本学童軟式野球大会（24チーム、513人）新規開催。大阪市立大学野球部の合宿（51人、14日間）、流通経済大学野球部の合宿（56人、12日間）日本文理高校野球部の合宿（37人、3日間）。また、野球観光ツアーは、大阪府、兵庫県、島根県、東京都、滋賀県、広島県、愛知県等から受入れ実施。県外からの誘致等によりアグリあなんスタジアム等の利用拡大とPRができ、大会参加者等による地域活性化にも繋がった。</p>	<p>阿南市 (野球のまち推進課)</p>
<p>【継続施策⑤】 大学や高校、小中学校、一般に幅広く利用されるよう、旅行会社への積極的な誘致活動やPR活動を行う。</p>	<p>まぜのおか、スポーツ合宿件数20件、スポーツ合宿人数732人</p>	<p>海陽町</p>

【プラン2 1】③歴史文化資源等の発見と地域イメージの確立

徳島県南部圏域振興計画第5章

「農村舞台」や「人形浄瑠璃」、「祭礼」などの民俗芸能をはじめとする豊かな歴史文化資源、「剣山系南側斜面」や「サンゴ」などの自然資源を地域振興の核に位置付け、観光資源としての魅力創出を図ります。また、地域住民等と協働して環境保全と観光が一体となった「エコツーリズム」を推進し、交流人口の増大を図ります。

さらに、圏域ならではの共通イメージの構築と魅力発信の方法を検討し、「地域ブランド」を確立することで、地域間競争に勝つための南部圏域ならではの商品やサービスを開発します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>那賀町「南つるぎ」地域において、「おひさんプロジェクト」と称する、地域住民と行政等が連携したボランティアによる登山道保全等環境保全活動が促進された。</p> <p>官民が一体となり地元食材を利用した「南阿波スイーツ」等、新たなご当地グルメを開発するとともに、伝統芸能や観光PRなど「四国の右下」の魅力発信する食博覧会を43,000人の来場者により開催し、知名度の向上が図られた。</p> <p>自然財産の保護と活用を目的とする「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」を地元関係団体や牟岐町と連携して運営し、有害生物の駆除活動を行うとともに「千年サンゴ」のPRを行い、保全活動支援者の増加に繋がった。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
環境保全活動と連携した新たな観光スポットの創出件数	—	2件	整備中(2件)	整備中(2件)	2件	
「四国の右下」ブランドを使ったイベントの開催（累計）	2件	14件	3件	7件	10件	
『あっ！わぁ！発見伝』第27回国民文化祭・とくしま2012の開催	—	H24開催	—	H24 開催	—	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】</p> <p>圏域における「千年サンゴ」や「剣山南側斜面」の保全や整備を行い、観光資源としての魅力の創出を地域住民と協働で行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 剣山南側斜面の保全や整備を行う「おひさんプロジェクト」を4回開催し、観光資源としての魅力の創出を行った。（参加者数68名） ・ 「千年サンゴ」の保全活動を3回実施し、うち1回は県外ダイバーにも呼びかけた。また、「千年サンゴ」の魅力発信していくためフォトコンテストを開催するとともに、サポーター会員を募集し、保全活動資金の確保に努めた。 	<p>南部総合県民局 産業交流部 保健福祉環境部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策②】 圏域の民間や関係団体、行政が一体となった組織「四国の右下」右上がり協議会において、圏域が一体となったイベントを開催することで、交流人口の増大と知名度の向上を目指す取り組みを展開し、地域の活性化を図る。</p>	<p>圏域が一体となったイベント「四国の右下」食博覧会を二日間にわたって開催し、来場者43,000人を数え、知名度の向上を図った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策③】 県民との協働により県南部「四国の右下」を思い浮かべるような共通イメージブランドのPRを行う。</p>	<p>イメージブランドが書かれた幟をイベント会場に掲げるなど、広報に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 阿南市内各地域の伝統芸能、伝統文化を掘り起こし、共有の財産として後世に引き継ぐための施策を展開するとともに、広報あなんや市のホームページにて各地域の祭りを広く市民にPRする。</p>	<p>今年度も、広報あなんと市のホームページに掲載し、各地域の伝統芸能及び伝統文化を広く市民に情報提供して、地域の活性化を図った。</p>	<p>阿南市 (文化振興課)</p>
<p>【新規施策①】 第12回全国歴史の道会議が平成25年度に阿南市と勝浦町で行われる。1日目は阿南市夢ホールで、シンポジウムを行い、2日目は阿南市と勝浦町にまたがる遍路道を歩いて頂く。</p>	<p>平成25年10月19日に阿南市文化会館にて第12回全国歴史の道会議を開催した。全国各地から450名程が歴史の道の保存や活用方法について講演や活動報告を行い、翌日はウォーキング大会の予定が雨天中止となった為、県外参加者は太龍寺道と鶴林寺道を視察研修した。</p>	<p>阿南市 (文化振興課)</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策⑤】 文化事業として、町内に多く存続する農村舞台で、「丹生谷清流座」などが人形浄瑠璃を公演する。(北川、坂州、拝宮、川俣、八面、鎌瀬の6カ所のいずれかの農村舞台で、人形浄瑠璃を上演する。) 人形浄瑠璃以外の利用について模索する。 襖からくりの調査及び修繕を行う。</p>	<p>文化事業として、町内に多く存続する農村舞台で、「丹生谷清流座」などが人形浄瑠璃を公演する。(八面、拝宮、北川、鎌瀬)の4カ所の農村舞台で、人形浄瑠璃を上演する。 人形浄瑠璃以外の利用について模索する。 辺川農村舞台の襖からくりの修繕を行う。</p>	那賀町
<p>【継続施策⑥】 千年サンゴをシンボルとする牟岐の自然を守り、次世代継承のため、地元住民、団体などによる連携のもと、自然と共存するまちづくりに向けた環境保全活動、地域の活性化に繋がる活動の推進。</p>	<p>千年サンゴと生きるまちづくり協議会で保全活動をするとともに、フォトコンテストの開催やサポーターの募集をした。3月8日には国定公園指定50周年のイベント「海とサンゴのつどい」を開催した。</p>	牟岐町
<p>【継続施策⑦】 地域に埋もれている歴史文化資源を掘り起こし、地域の魅力として発信する。 (かめランドプロジェクト、阿波沖海戦ほか)</p>	<p>昔の文化道を後世に伝えるための記念碑や石柱の整備に支援を行った。 (赤松～日和佐間)</p>	美波町

【プラン22】④四国霊場八十八箇所を訪れる人々との交流の促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域では、四国霊場八十八カ所に訪れる人々に対して、「遍路小屋」の建設や、美波町の「忠愛所」、阿南市新野町の西光寺お接待所など民間団体が主体となり「お接待」が盛んに行われています。こういった取り組みを促進するとともに、遍路道を歩きやすくするため、危険箇所や案内場所の確認を行います。

また、平成21年度に実施した遍路道の発掘・測量調査の結果、平成22年8月5日に阿波遍路道（阿南市ほか）の一部が国史跡に指定されました。今後は、世界遺産登録を目指した取り組みを進めるため、資産（札所と遍路道）の保護に向けた取り組みを推進します。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	引き続き、世界遺産登録に必要な札所や遍路道等の資産の保護に努める。		

成果指標なし

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 資産（札所と遍路道）の保護に向けた調査を行う。	大日寺(4番札所)の詳細調査などを実施し、札所と遍路道が一体となった資産の保護を目指す。また、共に国史跡である「鶴林寺道」及び「太龍寺道」、また、今後史跡を目指す「かも道」を活用したウォークイベントを実施。	広域行政課
【継続施策②】 「四国遍路文化」の「世界遺産」登録に向け、四国4県が一体となって、4県連携推進事業を実施する。	4県連携のもと、「普遍的価値の証明」や「資産の保護措置」などの課題解決に取り組むための会議を開催。今年度新たに、有識者で組織した研究会による、類似資産との比較研究等を実施。	広域行政課
【継続施策③】 住民が主体となっておもてなしの心により、接待所において訪れるお遍路との交流を図る。	旧駐在所をリニューアルして、町内の主婦らでつくる「ひわさお接待の会」が通りゆくお遍路さんにお接待を行った。 開所日 毎週、月、水、金、土、日の5日間（午前10時から午後3時）	美波町

(3) 県南の魅力満載情報発信
 【プラン23】①効果的な情報発信
 徳島県南部圏域振興計画第5章

インターネット、CATV等を積極的に活用するとともに、旅行業界や各種メディアを活用した誘客活動を図るなど、効果的な情報発信に努めます。
 また、新たに構築した南部総合県民局ホームページの観光サイト「四国の右下みぎあがり」のコンテンツの充実や中国語等の表記など内容の充実を図るとともに、ブログやソーシャルネットワークシステム等新たな情報発信の手法を検討し、県南の魅力を満載した情報発信に努めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	ホームページ「四国の右下みぎあがり」においてイベント開催内容や結果情報やチラシ等印刷物の情報、季節に合った地域の見所情報等の発信を充実し、アクセス数の増加に努めた。また、ケーブルテレビを積極的に活用し、県南部の魅力をPRした。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
ホームページ「四国の右下みぎあがり」への年間訪問数	—	100千回	—	57千回	84千回	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 観光サイトの画像、動画などのコンテンツの拡充や、アウトドアスポーツを始めとするイベントの開催等の適時情報発信、中国語等での表示など内容の充実を図る。	観光サイトの画像、動画などのコンテンツの拡充や、イベント開催等の適時情報発信、中国語等での表示などを行い、内容の充実を図った。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策②】 韓国語パンフレットによる情報発信やマニュアル作成など、海外からの観光客の受け入れ態勢の構築を図る。	韓国語パンフレットによる観光情報の発信を5回行い、海外からの観光客受入態勢の構築を図った。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策③】 県内外に向けてイベント開催によるPR活動を行うとともに、来場者に対するアンケート調査を実施し、集計、分析を行う。＜再掲＞	県内外に向けてイベント開催によるPR活動を行うとともに、引き続きアンケート調査を実施し、結果をもとに、各種イベントのブラッシュアップを図った。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策④】 飲食店案内パンフレット等を作製し、道の駅やステーションプラザ等で配布するとともに、ホームページに掲載する。 また、観光パンフレットの韓国語版は継続して研究する。	飲食店案内パンフ「よるよる」を作製し、あらゆる機会を捉えてPRに努めた。	阿南市 (商工観光労政課)

4 ブロードバンド基盤のさらなる活用と地域交通体系の整備促進

～ICTの活用と交通ネットワークの整備～

(1) ブロードバンド基盤の活用

【プラン24】①ブロードバンド基盤の活用

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域で、整備が進んだCATV網や高速インターネット通信環境を活用した「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」の講座をはじめとする学習機会の提供、無料で使える公衆無線LANによる地域住民や観光客等へのサービスの提供、地域情報や災害時の災害情報放送の充実などの取り組みを推進し、利便性の向上を図ります。

さらには、SOHOやeコマース事業への新規参入をはじめ、地域産業の振興、サテライトオフィスの誘致をはじめとした、企業誘致を促進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	「四国の右下・ICTふるさと村」の活動を通じて、サテライトオフィスの誘致、定着、地域の交流活動を推進した結果、新たにサテライトオフィス2社、起業した関連会社3社、合計5社の誘致が実現した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
サテライトオフィスの誘致（累計）	—	5社 7社	—	2社	6社	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 地域のICT利活用向上を図るため、四国の右下の魅力为全国・世界に向けて発信する「ITふるさと村（仮称）」を設立する。	サテライトオフィス企業、美波町住民、地元団体、行政等が連携し設立した「四国の右下・ICTふるさと村」により、大学生によるアプリ合宿や地元中学校への出前講座によるIT人材育成に取り組むとともに、地域住民を対象としたIT講座などを実施した。また、地域住民との交流事業を通じてサテライトオフィスの定着を図るとともに、誘致用パンフレットを作成し、首都圏等で誘致活動の推進を図った。	地域創造課 南部総合県民局 経営企画部 美波町
【継続施策②】 全国屈指のブロードバンド環境や地域資源を活かし、さらなる企業の誘致や新たな雇用の創出を図る。	サテライトオフィスの誘致に努めるとともに、入居施設の支援等を行った結果、サテライトオフィス企業2社、関連企業3社の計5社の誘致が実現した。	
【継続施策③】 県立総合大学校のホームページにおいて、ワンストップサービスで総合大学校の講座情報をはじめ、主催講座のインターネット配信など、様々な情報をより分かりやすい形で提供するとともに、ICTを活用して、自宅などに居ながら総合大学校の単位を取得できる「放送・ネット活用講座」の実施により、県民の生涯学習に関する利便性の向上や学習機会の充実を図る。	県立総合大学校のホームページにおいて、ワンストップサービスによる総合大学校の講座情報の提供や、主催講座のインターネット配信などを行った。 また、自宅などに居ながら総合大学校の単位を取得できる「放送・ネット活用講座」を実施した。これにより、県民の生涯学習に関する利便性の向上や学習機会の充実が図られた。	県立総合大学校本部

(2) 高速道路・地域高規格道路の整備促進

【プラン25】①四国横断自動車道

徳島県南部圏域振興計画第5章

鳴門JCT～阿南ICの区間は高速道路として整備することが決まっています。このうち、鳴門JCT～徳島東IC間は西日本高速道路(株)が「有料道路方式」で整備し、徳島東IC～阿南IC間は国が直接事業を行う「新直轄方式」で整備されます。

特に、鳴門JCT～徳島JCT～徳島ICについては用地取得を終え、工事を全面展開しており、平成26年度の供用目標を1日でも早く達成できるよう事業主体である西日本高速道路(株)に協力しています。

また、徳島東IC～小松島IC間については、平成24年8月21日に小松島市「江田地区」、「中田地区」で設計協議調印式が執り行われ、全ての地区で調印を終えています。今後、早期に用地買収に着手し、工事着工されるよう国に要望していきます。

南部圏域の小松島IC～阿南IC間は「新直轄方式」で整備され、完成後は徳島東IC～阿南IC間は無料で利用出来ることとなります。平成23年8月に小松島市「立江櫛淵地区」で設計協議調印式が執り行われ、全ての地区で調印を終えています。

また、平成20年度からは県が国から委託を受け用地取得に着手し、用地取得率は9割を超えています。

さらに、平成23年7月には新那賀川橋(仮称)が完成するとともに、小松島市「天王谷地区」の橋梁工事や改良工事、「小松島インターチェンジの本体工事」、「田野トンネル」などの工事が促進されています。今後も引き続き、用地取得や本工事が促進されるよう国に要請・協力していきます。

プラン評価(事務局案)	A	プラン評価(評価部会委員)	A
事務局所見	鳴門JCT～徳島ICの整備については、工事が全面展開されている。徳島JCT～徳島東IC間については、設計協議に着手した。小松島IC～阿南IC間は、本格的に工事が行われており、残る区間の用地取得及び工事が推進されるよう国土交通省に要請・協力した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
鳴門～徳島間の整備	工事全面展開中	供用	工事全面展開中	工事全面展開中	工事全面展開中	
徳島～徳島東間の整備	現地調査中	用地買収中	現地調査中	調査設計中	設計協議中	
徳島東間～小松島間の整備	設計協議中	用地買収・工事施工中	設計協議中	設計協議完了	用地買収着手	
小松島間～阿南間の整備	用地取得率55% 一部工事施工中	用地取得率95%	用地取得率67% 一部工事施工中	用地取得率80% 一部工事施工中	用地取得率90%	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 (鳴門～徳島東間の整備) 鳴門JCT～徳島IC間の整備について、西日本高速道路(株)に対し、事業促進を要請する。また、徳島JCT～徳島東IC間については、設計協議に着手できるよう西日本高速道路(株)とともに関係機関との協議を進める。	鳴門JCT～徳島ICの事業が促進するよう西日本高速道路(株)に協力した。 また、徳島JCT～徳島東IC間については、設計協議に着手した。	南部総合県民局 県土整備部
【継続施策②】 (徳島東～阿南間) 徳島東IC～阿南IC間の整備について、すべての地区で設計協議が整ったことから、用地取得及び工事が推進されるよう国に要請、協力する。	小松島IC～阿南IC間は、本格的に工事が行われており、残る区間の用地取得及び工事が推進されるよう国に要請、協力した。	南部総合県民局 県土整備部

【プラン26】②阿南安芸自動車道

徳島県南部圏域振興計画第5章

阿南IC以南については、地域高規格道路「阿南安芸自動車道」として整備を進めます。このうち「桑野道路」と「福井道路」は、四国横断自動車道の阿南ICと阿南安芸自動車道の「日和佐道路」を連絡する「地域高規格道路」であり、四国東南部における高速道路の空白地帯を解消し、豊かな自然や多様な地域資源を活かす「四国8の字ネットワーク」の形成に欠くことのできない道路であります。

平成23年度の「桑野道路」の新規着手に引き続き、「福井道路」が平成24年度に新規着手され、このうち、「桑野道路」については設計協議に着手するなど、「四国8の字ネットワークのミッシングリンク解消」に向け、着実に前進しているところであり、1日も早く供用できるよう国や阿南市と連携し整備促進に取り組みます。

平成23年7月に「日和佐道路」が全線開通し、異常気象時の事前通行規制区間の迂回、救急救命などを支える「命の道」や都市圏への「物流の道」として活用されています。

「日和佐道路」より南は「海部道路」としての位置づけがあり、その中でも整備が急がれる牟岐町市街地部において「牟岐バイパス」が事業化されており、国とともに、発災時における「応急復旧」、「救助・消火」、「医療活動」、「物流調達」を行うための「緊急輸送道路」として、早期に整備が進められるよう取り組みます。

高速道路や地域高規格道路の整備にあたっては、事業主体である国等に対して、南部圏域の実状や早期整備の必要性、大きな期待などを発信することが重要です。そのために、県、市町、民間企業、住民が一丸となって、それぞれの立場から整備の必要性を要望するとともに、早期実現のために必要な環境づくりを進めます。

残る「海部道路」については、南海トラフの巨大地震による津波に寸断される一般国道55号の代替路として早期に整備されるよう、地域の方々と協力し、国に対して、調査区間指定及び「津波回避バイパス」となる区間の早期事業化を粘り強く提言していきます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	桑野道路については、地元との設計協議に着手し、早期にまとまるよう国とともに取り組んだ。福井道路については、地元との設計協議着手に向け、地元市と連携し国とともに関係機関との協議に取り組んだ。また、海部道路については、国土交通省において、事業化に向けた「計画段階評価手続き」に着手しており、早期事業化を国に要請した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
桑野道路の整備	都市計画決定	H23 事業着手	H23 事業着手	調査設計中	設計協議中	
福井道路の整備	都市計画決定	調査設計中	計画調査中	H24 事業着手	調査設計中	
日和佐道路の供用率	67% (一部供用6.2km, 残区間工事展開)	H23 全線供用	H23 全線供用	—	—	
海部道路の整備	H21基礎調査中	計画調査中	基礎調査中	基礎調査中	計画調査中	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 (桑野道路) 関係機関との協議及び地元との設計協議が早期にまとまるよう国とともに取り組む。</p>	<p>地元との設計協議に着手し、早期にまとまるよう国とともに取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策②】 (福井道路) 関係機関との協議及び地元との設計協議が早期にまとまるよう国とともに取り組む。</p>	<p>地元との設計協議着手に向け、地元市と連携し、国とともに関係機関との協議に取り組んだ。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>
<p>【継続施策③】 (海部道路) 「四国の8の字ネットワークのミッシングリンクの解消」に向け、平時の救急救命や災害発生時における「命の道」として必要な「海部道路」について、早期事業化を国に要請する。</p>	<p>国において、事業化に向けた「計画段階評価手続き」に着手しており、早期事業化を国に要請した。</p>	<p>南部総合県民局 県土整備部</p>

(3) 主要幹線道路の整備推進

【プラン27】①主要幹線道路の整備促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

高速道路や阿南安芸自動車道及び一般国道55号阿南道路の整備にあわせ、一般国道195号橘バイパスなど関連道路の整備を図るとともに、一般国道195号折宇バイパス、出合大戸バイパス、一般国道193号皆ノ瀬拡幅など主要幹線道路の整備を進め、地域間交流の促進や防災力の強化、渋滞緩和等、地域住民に利便性の高い道づくりを進めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	一般国道195号橘バイパスについては、一般国道55号津乃峰町～橘町大浦と併せて、ランプ部（江ノ浦工区）の完成供用を行った。また、主要地方道阿南小松島線をはじめ主要幹線道路の整備を促進した。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
一般国道195号橘バイパス江ノ浦工区供用	—	供用	工事中	工事中	供用	
一般国道195号折宇バイパス供用	工事中	供用	工事中	供用	—	
主要地方道阿南小松島線黒河バイパス供用	設計中	供用	用地調査中	工事中	工事中	
主要地方道羽ノ浦福井線上中町交差点改良	工事中	H25供用	工事中	工事中	供用	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 （一般国道195号橘バイパス江ノ浦工区） 一般国道55号津乃峰町～橘町大浦の完成供用に向けて、ランプ部（江ノ浦工区）の早期完成を図る。	一般国道55号津乃峰町～橘町大浦と併せて、ランプ部（江ノ浦工区）の完成供用を行った。	南部総合県民局 県土整備部
【継続施策②】 （主要地方道阿南小松島線黒河バイパス） バイパス工事を本格化し、事業の進捗を図る。	橋梁上部工事に着手するなど、バイパス工事を本格化し、事業の進捗を図った。	南部総合県民局 県土整備部
【継続施策③】 （主要地方道羽ノ浦福井線上中町交差点改良） 主要地方道羽ノ浦福井線と主要地方道阿南勝浦線との交差点を改良し、渋滞緩和を図る。	主要地方道羽ノ浦福井線と主要地方道阿南勝浦線との交差点の整備を促進した。	南部総合県民局 県土整備部

(4) 地域公共交通の確保

【プラン28】①地域公共交通の確保

徳島県南部圏域振興計画第5章

地域公共交通の活性化を、総合的かつ一体的に推進するための「地域公共交通総合連携計画」を各地域で策定しています。今後は、その着実な実施に向けた取り組みを進めるとともに、地域住民の移動手段を確保するため、地域の実情やニーズにあった地域公共交通の維持・存続に取り組めます。

また、アウトドアスポーツイベントや観光イベントと連携し利用促進に取り組むとともに、阿佐東線地域へのデュアルモードビークル（DMV）導入を見据え、「四国の右下」右上がり協議会と連携し、観光資源のブラッシュアップやお土産品の開発など、観光客の受け入れ体制の整備や鉄道活性化に向けた取り組みを推進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>「恋活列車」をはじめとした企画列車の運行に加え、「四国の右下」右上がり協議会や地元学校との連携による利用促進の取り組みを行うことで、阿佐東線利用者数はH26年度の目標値（33,300人）を達成した。今後も引き続き、利用促進に向け積極的な取り組みを実施する。</p> <p>また、過疎地域における生活バス等の運行に要する経費について財政支援を行い、地域住民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持・存続に努めた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
阿佐東線利用者数（定期券を除く）	30,358人	33,300人	31,933人	33,142人	34,102人	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 阿佐東地域へのDMV導入を見据えた受入体制の整備や鉄道活性化に向けた取り組みを促進する。</p>	<p>「四国の右下」右上がり協議会との連携により、メディア関係者を対象としたモニターツアーの実施や、地域の特産品を活かした土産物（あさてつラスク）の開発を行った。</p> <p>遠足や総合学習の時間など、地元学校の教育活動の中で阿佐東線を利用してもらい、地域鉄道の役割や必要性について学習する機会を設けた。</p> <p>また、県南地域における課題である出会いの場の創出と定住促進を図るための「恋活列車」を運行した。</p>	<p>交通戦略課 南部総合県民局 経営企画部 海陽町</p>
<p>【継続施策②】 過疎地域における公共交通の支援策の充実について、国へ政策提言する。</p>	<p>過疎地域を運行するバス運営に係る支援をはじめとした「新過疎対策」を盛り込んだ「徳島からの提言」中間報告書を取りまとめ、国へ政策提言を行った。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【継続施策③】 民間バス事業者が運行する、市中心部と那賀川・羽ノ浦両町を結ぶ循環バス「ナカちゃん号」の運行支援を行う。</p>	<p>国庫補助（地域公共交通確保維持改善事業）を受けるにあたり、H26年度事業計画を策定し、H25.6月に協議会を開催した。また、市補助金はH26.1月に交付した。</p>	<p>阿南市 （ふるさと振興課）</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策④】 木沢地区における町営バスとコミュニティバスの運行路線の見直しを図る。</p>	<p>木沢地区町営バスの一部デマンド化（H21）及びコミュニティバスの導入（H22）により、一定のコスト削減と住民の利便性の向上は図れた。</p>	<p>那賀町</p>
<p>【新規施策①】 住民の生活交通の確保と美波町の交通体制の構築を図るため、デマンドタクシーの実証運行を行う。</p>	<p>日和佐地区において平成25年7月から平成26年3月までデマンドタクシーの実証運行を行った。 登録者数 42名 利用延べ人数 59人</p>	<p>美波町</p>

※デュアルモードビークル（DMV）とは、列車が走るための軌道と自動車が走るための道路の双方を走ることができる車両のこと。

5 自然環境の保護・共生と新エネルギー～豊かな自然の未来への承継～

(1) きれいな水環境の実現

【プラン29】①きれいな水環境の実現

徳島県南部圏域振興計画第5章

きれいな水環境に悪影響を及ぼしているのは、私たちが日々流している生活排水です。合併浄化槽は、平成13年度に義務化されましたが、普及率は設置済み浄化槽の3分の1程度であり、浄化槽の管理者に義務づけされた法定検査についてもその受検率は、5割程度です。

今後は、浄化槽の適正維持管理の啓発、法定検査の未受検者に対する受検指導を強化して参ります。

また、民産学官協働の組織である「みなみから届ける環づくり会議」では、小中学生に対する環境教育を実施することにより、子どもの頃から、家庭排水や工場排水について関心をもたせ、水環境に対する意識向上を図ります。

さらに、農村地域における生活排水処理施設の整備を進め、「美しい快適なむらづくり」の実現に貢献するとともに、既存施設の適時・適切な修繕等により、施設の機能強化を図ります。

一方、きれいな水環境が保たれている県南の河川の現状を維持していくことにも努めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	浄化槽教室等の啓発活動、浄化槽調査員、環境監視員の戸別訪問による受検指導及び文書指導の実施により、浄化槽管理者の維持管理に対する意識の向上が図られた。また、中学生への環境学習を通して、水環境を守っていくことの大切さに「気づき」を促すことができ、生徒やその家族に環境保全に対する意識の醸成が図られた。 また、集落排水事業（機能強化）により、施設の処理能力の強化改良を実施したことで、施設の機能強化が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
浄化槽法定検査受検率	50.1%	55%	47.6%	48.7%	60.5%	
「浄化槽維持管理一括契約制度」導入市町数（累計）	1町	2市町	1町	1町	1町	
農業集落排水施設の保全（機能強化）地区数（累計）	—	1地区	1地区	1地区	1地区	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 浄化槽の管理者による維持管理の指導を強化する。浄化槽教室の開催、浄化槽キャンペーン等による意識啓発に加え、浄化槽受検率向上指導事業により、法定検査未受検者に対し、維持管理に関する指導を強化していく。	浄化槽調査員2名で法定検査未受検者に対する個別訪問による受検指導を行った。また、浄化槽設置者を対象とした浄化槽教室については合計7回開催した。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策②】 みなみから届ける環づくり会議の水質ワーキンググループにより、小中学生に対し、水環境に関する環境教育を実施していく。	中学校1校において水環境に関する環境学習を実施した。また阿南市こどもフェスティバルで水の浄化実験等の啓発を行い、子供たちに水環境を保全していくことの大切さへの「気づき」を促した。	南部総合県民局 保健福祉環境部

(2) 自然環境に配慮した行政施策の展開

【プラン30】①自然環境に配慮した行政施策の展開

徳島県南部圏域振興計画第5章

公共工事の施工に当たっては、「徳島県公共事業環境配慮指針」、「徳島県田園環境配慮マニュアル」等に基づき、環境負荷の少ない計画や工法の採用に努めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	8地区の農業農村整備事業実施において、「徳島県田園環境配慮マニュアル」、「徳島県公共事業環境配慮指針」等に基づき、環境負荷の少ない計画や工法の施工が行われ、「農の営みと自然環境が共生する農山村づくり」が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）	7地区	8地区	7地区	7地区	8地区	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 自然環境に配慮した公共工事の実施により生物多様性の保全を図る。	自然環境調査に基づく事業計画策定地区（累計8地区）のうち、平成24年度迄に3地区が完了し、平成25年度は今津南部地区他4地区において、自然環境に配慮しつつ事業実施した。	南部総合県民局 産業交流部

【プラン3 1】②生物多様性の保全、復元

徳島県南部圏域振興計画第5章

竹ヶ島海域公園では、エダミドリイシの再生を目的とした「自然再生実施計画」が策定され、今後はこの計画に沿って、サンゴの生育環境などのデータを取りながら、サンゴの移植を含めた再生策を実施します。

牟岐大島近隣海域では、地域住民や団体と行政などが一体となり、サンゴ食害生物の駆除作業を中心に「千年サンゴ」周辺の海中環境の保全を進めるとともに、継続的な保全活動のための地域の人材育成や保全活動のPRを図ります。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	竹ヶ島のサンゴ群落再生活動の実施により貴重な自然の保全・再生に繋げることができ、住民を交えた活動は地域の活性化にも繋がった。また、「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」や環境保護推進員による保全活動や広報活動により、「千年サンゴ」周辺の海中環境の保全が図られるとともに、地域住民の啓発が図られ、保全活動支援者の増加に繋がった。		

成果指標なし

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 地域と一体となった自然財産の保全と貴重な自然を守り活かしていく取り組みを検討する。	「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」が主体となり、保全活動（4回）を行うとともに、「千年サンゴ」の魅力を発信していくため、フォトコンテストを開催した。また、千年サンゴサポーター会員を募集し、活動資金の確保に努めた。更に、室戸阿南海岸国立公園指定50周年イベントとして、サンゴ保全活動テーマとしたシンポジウムを開催し、豊かな自然の恵みを次世代に継承するための環境保全意識の醸成を図った。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策②】 海洋環境と生物多様性を保全するため、牟岐町沿岸及び大島周辺海域の国立公園内における環境保全活動の推進を行う。	緊急雇用事業により環境保護推進員1名を確保し、牟岐大島を中心とした保全活動を実施するとともに、環境保全の必要性について広報した。このことにより、地域住民への啓発が図られた。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策③】 竹ヶ島海中公園自然再生協議会や地域によるエダミドリイシの採卵、稚サンゴ育成と移植及びサンゴ育成モニタリング調査の実施による保全・再生活動を行う。	エダミドリイシの育成と移植及びモニタリング調査により、竹ヶ島のサンゴ群落再生活動を実施した。このことにより、自然の保全・再生が図られた。	自然環境戦略課 南部総合県民局 保健福祉環境部

【プラン32】③生態系に配慮した野生生物の適正管理及び鳥獣被害防止対策

徳島県南部圏域振興計画第5章

自然植生や絶滅のおそれがある野生生物の保護や生息地の保全を図るため、野生鳥獣の適正管理に努めます。

また、近年、ニホンジカやサルなど一部の野生鳥獣の生息分布域が拡大し、農林産物被害金額は大きなものとなっており、生産者の高齢化も相まって、不作付けや生産意欲の低下の一因となっています。そこで、農業者が安心して農業に取り組むことができる環境を整備するため、モンキードッグをはじめとした集落ぐるみの鳥獣被害防止対策に対して支援を行います。

さらに、対策が最も困難なサルの被害に対する取り組みを計画的に進めるため、群れの行動を把握するテレメトリー調査を推進し、被害防止対策に役立てます。

一方、ニホンジカを地域資源として利活用するため、処理加工施設を拠点にジビエ料理を扱う料理店を増やし、消費拡大を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	補助事業を活用し、侵入防護柵の設置や鳥獣が侵入しにくい集落づくり研修会の実施等、ソフト・ハード両面から被害防止対策を行った。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
狩猟免許新規合格者数(県全体)	172人	180人	212人	158人	168人	
集落等で取り組む防止施設等の整備件数（累計）	139件	300件	187件	269件	314件	
サルの群れの行動把握テレメトリー調査実施市町数（累計）	3市町	4市町	4市町	4市町	4市町	
モンキードッグ育成頭数（累計）	1頭	3頭	1頭	2頭	3頭	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 野生鳥獣の適正管理の担い手である狩猟者を確保するため、狩猟者免許試験の回数を増やし、受験者及び新規合格者の増加を図る。	狩猟免許試験3回をすべて休日に実施し、新規取得者が47名（南部管内）あり、狩猟者の増加がみられた。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策②】 農林漁業の生産活動を促進するため、サル・イノシシ・ニホンジカ・カワウなどの鳥獣被害対策を総合的に推進する。	サル・イノシシ・ニホンジカ・カワウなどの鳥獣被害対策を総合的に推進した。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策③】 サルの被害に対する取り組みを計画的に進めるために、群れの行動を把握するためのテレメトリー調査を推進する。	サルの被害に対する取り組みを計画的に進めるために、群れの行動を把握するためのテレメトリー調査を推進した。	南部総合県民局 産業交流部

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策④】 二ホンジカを地域資源として利活用するため、処理加工施設を拠点にジビエ料理を扱う料理店を増やし、消費拡大を図る。</p>	<p>食肉処理されたシカ肉の食材への利用拡大を図るため、ジビエ料理（シカ肉料理）の普及試食会・研修会の開催やPRなどに取り組んだ。</p>	<p>農村振興課 南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑤】 鳥獣の被害対策として、総合的病害虫管理の考え方を導入し、鳥獣の捕獲だけではない、総合的な技術対策に取り組むモデル集落を育成する。</p>	<p>3地区で研修会を行い、鳥獣の捕獲だけではない、総合的な技術対策に取り組むモデル集落を育成した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【新規施策①】 鳥獣被害の軽減と耕作放棄地の解消を図るため、実証ほでの山菜栽培検証と耕作放棄地を活用した栽培の推進体制づくりを行う。</p>	<p>実証ほでマコモダケの栽培を行った。栽培中、イノシシに侵入されたことがあったが、特に鳥獣による被害は受けず、10月に収穫を迎えた。なお、晩秋まで用水を利用できる水田での栽培が前提条件となる。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑥】 駆除した二ホンジカを安定的にシカ肉処理加工施設へ搬入する為に、駆除班と協議をし安定的搬入を図る。また搬入したシカ肉を料理店へ安定供給出来るように進めていく。</p>	<p>徳島県単独事業を活用し罫免許取得者に罫資材購入補助を行い、罫により捕獲したシカを処理施設へ搬入してもらうようにしている。 捕獲頭数 平成25年度 ・シカ 1,392頭 ・イノシシ 94頭 ・サル 300頭</p>	<p>那賀町</p>

(3) 地域における自然保護活動の展開

【プラン33】①地域における自然保護活動の展開

徳島県南部圏域振興計画第5章

国定公園及び県立自然公園の監視業務は地域のNPO法人に委託するなど、県民との協働により自然公園の保全を推進しています。今後、企業、民間団体、住民が主体となった自然環境保全活動への支援を行うとともに、学校や地域において環境教育や環境学習を促進し、地域における環境活動への積極的な参加を促します。また、地域の潜在自然植生の回復を目的とした緑化運動を推進していきます。

こうした取り組みにより、圏域の貴重な自然の保全と共生を目指し、豊かな自然の未来への承継を図ります。

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	南部圏域の豊かな自然環境を保全するため、阿南地域では「みなみから届ける環づくり会議」による環境教育の実践や放置竹林対策などの環境保全活動を、また、牟岐町では「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」によるサンゴ保全活動を、那賀町等においては「どんぐりプロジェクト」による広葉樹の植樹を実施した。これらの活動により、豊かな自然の保護と環境の保全が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
どんぐりプロジェクトによる育苗本数（累計）	34,000本	46,000本	37,000本	40,000本	43,000本	
民官協働による海洋生物多様性を消失させる有害生物駆除活動参加者数	—	100人/年	99人/年	109人/年	95人/年	
みなみから届ける環づくり会議における協働型環境保全実施回数(累計)	11回	23回	14回	17回	20回	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 地域と一体となった自然財産の保全と貴重な自然を守り活かしていく取り組みを検討する。〈再掲〉	「千年サンゴと生きるまちづくり協議会」が主体となり、保全活動（4回）を行うとともに、「千年サンゴ」の魅力を発信していくため、フォトコンテストを開催した。また、千年サンゴサポーター会員を募集し、活動資金の確保に努めた。更に、室戸阿南海岸国定公園指定50周年イベントとして、サンゴ保全活動テーマとしたシンポジウムを開催し、豊かな自然の恵みを次世代に継承するための環境保全意識の醸成を図った。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策②】 地元の自然林から採取した広葉樹の種子を育苗し、公共事業の植栽工などに利用することで、在来植生による生物多様性及び県土の保全を図る。	地元の自然林から広葉樹の種子を採取し、公共事業用地などに植樹した。このことにより、生物多様性の確保と県土保全の機能強化を図ることが出来た。	南部総合県民局 保健福祉環境部
【継続施策③】 みなみから届ける環づくり会議では、交通、水質、竹林、参加協働、環境教育の各課題に基づいた協働型環境保全活動に取り組んでいく。	みなみから届ける環づくり会議において、水質・環境教育、竹林、参加協働の各課題について協議・検討するとともに、地域の小中学生に対する環境教育を実施した。	南部総合県民局 保健福祉環境部

(4) とくしま南部森林（もり）づくりの推進

【プラン34】①とくしま南部森林（もり）づくりの推進

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域の面積の85.5%を占めている森林は、林業生産の基盤としてだけでなく、水源かん養、土砂災害の防止、CO2吸収による地球温暖化の緩和など、多面的な機能が期待されています。しかし、森林所有者の高齢化や不在村化等によって、適正な管理を維持していくことが困難な森林も生じています。このようなことから、森林の持つ多面的機能を高め、将来にわたって健全な森林がつけられるよう間伐を推進します。また、特に環境や防災面で重要な森林や奥地等の管理が困難な森林等については、県民共有の財産として、公有林化を推進します。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>間伐等の森林整備を推進することにより、水土保持機能など森林のもつ多面的機能の向上が図られ、間伐実施面積の指標は33千haを超える見込みであり、目標を上方修正した。</p> <p>また、水源地域を対象に、平成25年度は、新たに約190haの森林を公有林化した。既に公有林化されている森林も含めて、公的管理による森林の整備・保全体制が強化され、目標に対して、ほぼ順調に公有林化が進められている。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
間伐実施面積（累計）	25,455ha	33,000ha 36,500ha	29,496ha	32,298ha	34,300ha	
公有林化面積（累計）	427ha	1,077ha	535ha	659ha	849ha	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の飛躍を図るための基金を活用し、間伐から木材・バイオマス利用までの対策を一体的・総合的に展開する。〈再掲〉</p>	<p>作業路網の整備や高性能林業機械の導入等により、間伐材の搬出や森林の整備を集約的に行うとともに、木材乾燥機やバイオマスボイラーなど木材加工施設の整備を行うことによって、木材を安定的に供給する体制が整えられた。</p>	南部総合県民局 産業交流部
<p>【継続施策②】 造林・下刈り・除伐・間伐等の森林整備を推進し、健全で豊かな森林の維持造成を図る。</p>	<p>間伐等の森林整備を進めることによって、公益的機能の維持増進が図られ、健全で豊かな森林づくりが促進された。</p>	南部総合県民局 産業交流部
<p>【継続施策③】 水源地域をはじめとする環境や防災の面で重要な森林について、所有者の管理放棄等に対応するため、県民共通の財産として、公有林化を進め、適正な保全を推進する。</p>	<p>美波町が「とくしま豊かな森づくり事業」を活用し、同町大越において、約97haの森林を購入し、町有林化した。 また、那賀町が、水源林として、同町北川で約87ha、内山で約6haを購入した。</p>	南部総合県民局 産業交流部

(5) 新エネルギーの普及促進

【プラン35】①新エネルギーの普及促進

徳島県南部圏域振興計画第5章

バイオマス、太陽光、小水力等の豊かな地域資源を活用し地域再生を図るため、市町等と連携し、新エネルギー資源を開拓します。
特に、豊かな森林資源を活かし、木質バイオマスを新たな資源として利用拡大を図るため、製材木屑等を燃料とするバイオマスボイラーを整備し、木材乾燥の熱源などとして利用します。また、那賀町で推進している「バイオマスタウン構想」については、木質バイオマスの供給体制構築と木粉・チップ供給基地の構築に向けて取り組みます。さらに、圏域では、年間雨量が多い特性を捉え、農業用水等を活用した小水力発電の可能性についても、検討していきます。

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	2町（那賀町、海陽町）において、エネルギーの地産地消とそれを核とした地域再生に向けた取り組みが行われた。 また、日照時間が長い特性を捉え、太陽光発電について、土地改良区を対象に再生可能エネルギーの利活用に向けた調査・検討を行った結果、3地区において事業を実施し地域再生が図られた。		

成果指標なし

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 農業水利施設や施設用地について、再生可能エネルギー利活用の可能性を検討し、農業施設の維持管理費の軽減、及びCO ₂ 削減による地球温暖化対策を図っていく。	6土地改良区を対象に、太陽光発電の再生可能エネルギーの利活用に向けた知識の普及および調査・検討を行い、3土地改良区において、事業実施することとなった。	南部総合県民局 産業交流部 農村整備振興局 農村振興課
【継続施策②】 地域の活性化とコミュニティの再生を図るため「地域自立型クリーンエネルギー発電事業」の可能性を調査する。	環境省事業の採択を受け300W～1.2kWの地域コミュニティ向け小水力発電実証調査を行った。	那賀町
【継続施策③】 三重大学船岡教授が発明した相分離変換システムのパイロットプラントを整備しリグノフェノール及びエタノールの製造実験を行う。 製造されたリグノフェノールは石油製品に替わる応用製品の試験製造を行う。 また、エタノールはE3、E10ガソリンとしての可能性を研究する。 BTLプラントについても実証試験を継続し燃料製造を行い、農業用作業機械等への運用可能性について研究をする。	左記の実験・研究等に引き続き取り組んだ。	那賀町
【継続施策④】 地域の活性化とコミュニティの再生を図るため「地域自立型クリーンエネルギー発電事業」の可能性を調査する。	小水力発電の実証実験を実施した。	海陽町

6 きらり輝く人づくりの実践～地域人材の育成・再発見～

(1) 地域コミュニティを支えていく人づくり

【プラン36】①地域コミュニティの維持・活性化

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域では、ボランティアやNPO法人などによる高齢者への配食サービスや自然保護活動、環境保全、子育て支援など、人口減少が進む地域の活性化に向けた取り組みが行われています。こうした活動の活性化を促進し、地域住民の参加と協働による個性豊かな地域づくりを支援するとともに、地域コミュニティを活性化するための人づくりを図ります。

また、那賀町では、「徳島大学地域再生塾」を設置し、まちづくりの担い手となる人材の育成に取り組んでいます。こうした地域づくりに関するノウハウの取得を促進するため、専門的知識を持ったコーディネーターを誘致し、地域づくり活動の充実を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>県民局管内のNPO法人等を対象として、地域が抱えている課題をテーマに企画提案を募集し委託実施するとともに、「県民協働室」「とくしま県民活動プラザ」と連携し、県民局管内のNPO法人等の活動の展開や活性化への支援を図り、官民協働・連携の推進に努めた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
NPO法人数	27団体	34団体	30団体	31団体	31団体	
アドプト参加団体数（公共土木施設）	133団体	150団体	133団体	141団体	146団体	
ボランティア・アドプト登録人数	2,395人	2,500人	2,430人	2,200人	2,489人	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 NPO法人等の充実した活動の展開及び地域住民の社会貢献活動への参加・参画の促進を図り、NPO法人等市民活動団体の活性化と官民協働・連携の推進を図る。</p>	<p>「県民協働室」「とくしま県民活動プラザ」と連携し、県民局管内のNPO法人等の活動の展開や活性化への支援を図り、官民協働・連携の推進に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【継続施策②】 南部圏域重要課題（「津波減災対策」）の中から、協働テーマについて、NPO法人等から企画提案を募り、事業を委託実施することにより、圏域内NPO法人等の地域活動団体を震災時の減災対策の担い手として、NPO法人等のスキルアップやネットワークづくりを支援し、官民協働の推進を図る。</p>	<p>県民局管内のNPO法人等を対象として、「自然環境の保護と共生」、「高齢者・子育て支援」など、地域が抱えている課題をテーマに企画提案を募集し、県民局管内NPO法人等を支援し、官民協働の推進に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 とくしまパートナーシップを推進するため、「新しい公共」の担い手であるNPO法人等市民活動団体等との官民協働の促進に向け、連携・協働の強化を図る。</p>	<p>県民局管内NPO法人や市民活動団体等との連携により、南阿波サンライン沿線の投棄物清掃や枝切等を行うなど、官民協働の促進に向け、連携・協働の強化に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【継続施策④】 NPO法人との連携を図りながら、ボランティア活動の活性化を図るための情報提供や、活動支援を行う。</p>	<p>NPO法人との連携を図りながら、ボランティア活動の活性化を図るための情報提供を行った。</p>	<p>阿南市 (ふるさと振興課)</p>
<p>【継続施策⑤】 コミュニティの維持・活性化のほか、産業の振興や後継者育成など地域にあった活動を実施するまちづくり協議会に対して必要な支援を行い、地域の特性を活かしながら、住みよいまちづくりを目指すことを推進する。</p>	<p>那賀町地域まちづくり協議会12団体に対し活動費として7,050千円を助成した。</p>	<p>那賀町</p>
<p>【継続施策⑥】 地域コミュニティの維持、活性化のための地域おこし協力隊事業や地域づくり団体への各種支援を実施すると共に長期にわたる活動の実証や検証を行う。</p>	<p>木岐まちづくり協議会及び伊座利地区において地域おこし協力隊員の受入を行い、地域活動の支援や地域活性化を図った。</p>	<p>美波町</p>

【プラン37】②コミュニティビジネスの創出

徳島県南部圏域振興計画第5章

圏域では、「ダイビング事業」や漁船等を活用した「遊覧観光」への取り組み、地元の地域おこしに取り組む団体による地産地消メニューを提供するカフェなど、自然資源や農林水産物を活用したビジネスが展開されていますが、さらに豊かな地域資源の活用と地域住民等の活躍による新たなコミュニティビジネスの創出を促進します。

プラン評価（事務局案）	—	プラン評価（評価部会委員）	—
事務局所見	阿南市では商工会議所等においてコミュニティビジネスの勉強会を開催し、また美波町では地域づくり推進条例により新たなコミュニティビジネスの創出を促進している。		

成果指標なし

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 商工会議所や商店街組合において、新たな雇用手段としての可能性を求め、コミュニティビジネスの勉強会を開催する。	商工会議所や商店街組合において、新たな雇用手段としての可能性を求め、コミュニティビジネスの勉強会を開催した。	阿南市 （商工観光労政課）
【継続施策②】 コミュニティビジネスの創出のためのノウハウや育成のための助成を継続し、支援を行う。	地域づくり推進条例によりコミュニティビジネスへの支援制度の紹介をパンフにより町内各世帯へ周知を行った。	美波町

【プラン38】③UJIターンによる転入者の受け入れ態勢の充実

徳島県南部圏域振興計画第5章

UJIターンによる転入者の受け入れ促進や地域外からの人々との交流による地域コミュニティの活性化に必要な人材の確保に努めます。
また、空き家情報はもとより、「移住者の声」や「暮らしの情報」など移住希望者にとってニーズの高い情報を発信するなど、UJIターンによる転入者の受け入れ態勢の充実を推進します。
さらに、中・長期的な移住希望者（おためし移住者）の受け入れのための環境整備を行い、圏域の魅力を実感することにより定住への促進を図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	ホームページで活用した空き家情報やイベント情報など、様々な角度から転入希望者へ徳島県南部圏域のタイムリーで魅力ある情報発信を行った結果、転入者の受入促進が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
移住交流支援センターを通じての移住者数（累計）	47人	100人	65人	88人	107人	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 空き家等の物件情報の充実や「移住者の声」、「暮らしの情報」など移住希望者にとってニーズの高い情報発信を図るとともに、空き家の流通促進を図るための施策について、国へ政策提言を行う。	空き家の流通促進を図るための施策について、「新過疎対策」を盛り込んだ「徳島からの提言」中間報告書を取りまとめ、国へ政策提言を行った。	南部総合県民局 経営企画部
【継続施策②】 空き家等の物件情報を専門誌に掲載するなど、効率的な情報発信を行うとともに、提供可能な物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討する。	定住自立圏に係る部会の中で、美波町、那賀町の担当職員と協議を行い、新たな空き家の掘り起しをするため、H26年度固定資産税納付書発送時に空き家登録を呼びかけるパンフレットを同封することを決定した。	阿南市 （ふるさと振興課）
【継続施策③】 那賀町における移住交流人口増加を図るため、移住交流推進地としてブランド化させる、プロモーション活動を実施する。	25年度採用の那賀町地域おこし協力隊による新規移住交流推進事業を計画・実施。 那賀町移住交流支援センターfacebookページを立ち上げ、交流事業のPR及び地域おこし協力隊募集に関する情報提供を実施。	那賀町
【継続施策④】 移住交流センターによる移住希望者のニーズにあった空き家情報の提供やお試し滞在施設の活用など地域づくり団体と連携し、移住の推進を図る。	移住交流（ウェルかめ）コーディネーターを委嘱し、移住希望者への空き家情報の提供や移住情報の提供を行った。 ホームページ等で移住情報の提供を行った。	美波町

(2) 地域産業を支えていく人づくり

【プラン39】①後継者の育成
徳島県南部圏域振興計画第5章

農林水産業では、新たな技術開発・普及や経営改善に向けた支援を行うことにより、経営感覚に優れた認定農業者等、意欲ある担い手の育成・確保に努めます。また、市町と連携して、ファームサービス事業体や林業事業体など地域産業を支える組織の育成に努めます。
商工業においては、新たな起業や技術への支援、中小企業の人材育成への支援に努めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>新規就農者の受け入れ支援、認定農業者の育成確保、地域農業の担い手の育成や農業系大学の学生等の就農への誘導を実施し、人材育成への支援に努めた。 青年新規就農者に対する給付金給付により青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が進み、青年農業者数が増加した。那賀の労働力確保サポートバンクの登録者数は順調に増加し収穫作業などの労力補完に寄与した。 また、林業技術に関する各種研修を実施したことにより、林業者の技術の向上が図られ、林業プロフェッショナル育成数の指標が増加した。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
新規就農者数(累計)	16人	60人	25人	39人	50人	
林業プロフェッショナル育成数(累計)	60人	100人	85人	91人	98人	
認定農業者数(累計)	303経営体	320経営体 325経営体	310経営体	315経営体	326経営体	
労働力確保サポートバンクの登録者数(累計)	—	150人	62人	118人	180人	
研修受け入れ登録農家数(累計)	19戸	40戸	25戸	25戸	26戸	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 地域農業再生協議会を中心にUJIターンによる新規就農者や新規就農希望者に対し受け入れ等を支援する。</p>	<p>関係機関における情報の共有化を図るとともに、農業経験のない就農希望者に対しては、地域あぐり研修を活用するなど、就農に向けた取組を支援している。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策②】 丹生谷地域での労力支援の取り組みノウハウを活かし、阿南市にも「労働力確保サポートシステム」を構築することにより、阿南市・那賀町それぞれの地域に必要な担い手を確保できる体制づくりを図る。〈再掲〉</p>	<p>那賀町内に開設した「農作業お助けセンター無料職業相談所」をより効率的に運用するため、先進地への視察、求職者向けの技術研修等を行い、労働力を確保できる体制づくりを支援した。那賀町では、求人数・求職者の登録も順調に進み、収穫作業等の労力補完に寄与している。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 地域の農業生産の相当部分を担い、安定的な農業生産を継続させるため、農業の担い手として位置づけられている認定農業者を育成・確保する。</p>	<p>関係機関と連携し、認定農業者の育成に向け農業経営改善計画の策定を支援し、新たに11名の認定農業者を育成した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策④】 担い手の高齢化、後継者不足の対応策として、集落営農組織、ファームサービス事業体を育成し、地域農業の新たな担い手として位置づけ、既存組織に対しては、組織・運営体制整備を行い、経営の安定化を図る。</p>	<p>集落営農組織を新たに1組織（美波管内）が法人化に向けて協議中である。また、新たな集落営農組織育成のため、集落営農検討会を2集落（阿南1、美波1）で、集落の現状や問題点の把握を行った。なお、既存組織に対しては、情報提供等を行い経営の安定化支援を行った。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑤】 県外農業系大学の学生等に、とくしま農業「実証フィールド」モデル事業による農家体験を契機として、農家との交流を進め、県内での就農に向けた支援を行う。</p>	<p>阿南管内で1名の大学生を受け入れた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑥】 次世代林業プロジェクトの担い手となる林業事業体において、研修を通して、林業に対する知識、高度な作業技術を要する新林業生産システム（先進林業機械）の操作等ができるオペレータ等を養成する。</p>	<p>林業のプロフェッショナルを養成するため、林業技術の基礎的研修や機械運転技能の資格取得研修を実施した。また、実践研修として、造材や作業道開設の研修を行った。 なお、若手林業プロフェッショナルが集まった技術集団である「山武者」の結成や活動を積極的に支援した。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑦】 青年新規就農者に対する給付金の給付により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な拡大を図る。</p>	<p>阿南管内で12名、美波管内で3名の青年が本年度新たに青年就農給付金（経営開始型）の対象となった。現在阿南管内で25名、美波管内で15名の青年が給付金を受給し営農を行っている。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>

(3) 地域の将来を支えていく人づくり

【プラン40】①地域の将来を支えていく人づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

高校教育については、地域の信頼と期待に応えるため、引き続き「活力と魅力ある学校づくり」に向けた取り組みを推進します。

特に、南海トラフの巨大地震の被害が想定される地域にある海部高校等については、地域の中核的な避難所施設としての機能充実を図るとともに、学校と地域が連携した防災活動の取り組みを推進するなど、地域の活性化の視点に立ち、教育環境の整備に努めます。

「県立牟岐少年自然の家」では、海を中心とした活動や野外活動等の自然体験プログラムの充実を図るとともに、「南阿波よくばり体験推進協議会」とも連携し、県内外からの受け入れを積極的に促進します。

さらに、地域の豊富な自然環境を教材とした取り組みを促して、生きる力を育む自然体験等の充実に努めるとともに、都会の子供たちを受け入れての農林業体験や海辺の学習といった短期間の自然体験活動、那賀町北川小学校での山村留学や美波町「いざり校」での「おいでよ海の学校へ」といった、一定期間、他地域から生徒を受け入れる特色ある活動をとおして、受け入れる生徒や保護者はもちろん、学校と地域が一体となり、地域の活性化につながる活動を支援します。

また、地域住民と若者が協働して活気ある地域づくりや若者の地域への定着を図るため、地域、大学及び行政の連携の下、地域をキャンパスに大学が授業等を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取り組みを行います。

一方、ボランティアやNPOなどの地域活動においても、阿南市の「イシマササユリ」、「オヤニラミ」の保護や海陽町の「サンゴ」の再生など、環境保護活動において子供と大人が連携した活動が広がっています。

こうした異年齢層の人々との交流をとおして、自然や歴史・文化を知ることにより、地域に対する愛情を育み、将来の地域を支えていく人づくりを図ります。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>県立総合大学校南部校では社会情勢の変化に対応した主催講座を13講座開催し、地域の担い手となる人材育成に努めた。</p> <p>徳島文理大学、四国大学及び徳島大学等の学生が、美波町等において専門的調査や地域課題に対する提言を行い、域外からの視点導入による地域資源の魅力再発見と地域活性化の取組及び大学における実践的教育の充実などが図られた。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
地域をキャンパスとした学生受講者数（累計）	—	600人・日 850人・日	—	281人・日	680人・日	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 県立総合大学校南部校においては、地域の特性を活かした講座を開催し、21世紀を担う人材の育成を図る。</p>	<p>南部校主催講座を年間13講座開催し、受講者は延べ10,090人である。「ITふるさと講座」や「寄り合い防災講座」など、地域のニーズに即した講座の充実を図るとともに、地域の担い手となる人材育成に繋がる講座の開設に努めた。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【継続施策②】 地域、大学及び行政の連携の下、地域をキャンパスに大学が授業を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組を行う。</p>	<p>四国大学、徳島文理大学及び徳島大学が美波町において、地域活性化や文化交流及び防災をテーマとした授業を実施するとともに、住民を対象とした報告会を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 美波町</p>
<p>【継続施策③】 独身男女に出会いの場を提供し、婚姻率の向上を図ることにより、定住化を促進し、地域の活性化に寄与する。</p>	<p>独身男女に出会いの場を提供する婚活・恋活イベントを年間7回開催し、228人（男性117人・女性111人）が参加、29組のカップルが誕生した。また、県内で婚活支援に取り組む団体のスキルアップを目指した講習会や独身女性を対象にした「もて女子力UP講座」を開催した。婚活応援大使に阿南市イメージアップキャラクターの「あななん」とよしもとの徳島に住みます芸人「キャンパスボーイ」を任命し、婚活イベントを盛り上げた。</p>	<p>阿南市 (ふるさと振興課)</p>
<p>【継続施策④】 若者が活躍できる場所を積極的に作り、また、あらゆる機会をとらえ交流機会の創出により人材の育成を図る。</p>	<p>若者が集まるワークショップの開催や各種イベントや会議などに若者が集まり、交流機会を増やすことに努めた。</p>	<p>美波町</p>

(4) 活力ある農山漁村づくり

【プラン4 1】①活力ある農山漁村づくり

徳島県南部圏域振興計画第5章

心のふるさとである農山漁村地域の維持・保全には、地域の活性化や集落機能の維持が不可欠となっています。そのため、「中山間地域直接支払」及び「農地・水保全管理支払交付金」の事業に取り組み、南部圏域における農業の持続的な生産活動とその体制づくりを支援します。

また、「ふるさと水と土基金」等を活用し、地域の活性化に積極的に取り組むリーダーの育成や都市住民や企業などとの協働活動を推進することにより、農山漁村地域を支える人・組織づくりを図ります。

さらに、高齢化の進む地域において、地域を活性化させるため、生産意欲を高め、生活の利便性を確保する「新たな仕組みづくり」を進めます。

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	「農地・水保全管理支払交付金」及び「中山間地域直接支払交付金」では活動組織数や集落数が増加し持続的な生産活動や集落機能の維持が図られた。また、とくしま農山漁村（ふるさと）協働パートナーとの協働による農山漁村地域の維持保全活動を開催することにより「ふるさと水と土指導員」の認定数も増加し南部圏域の農業・集落の維持、活性化が図られた。		

成果指標

成果指標項目	H 2 2	H 2 6 目標値	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
農地や農業用水などを保全するため共同活動に取り組む活動組織数	20組織	維持	維持(20組織)	23組織	26組織	
「ふるさと水と土指導員」の認定数（累計）	13人	16人	15人	16人	17人	
中山間地域直接支払制度の集団的高齢者サポート型に取り組む集落数	44集落	維持	維持(44集落)	45集落	46集落	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 徳島発の集落活性化モデルを創造するため、海陽町が行う農産物の集出荷支援と買い物支援及び高齢者の見守り支援に対して財政支援をするとともに、鳥獣被害克服のための山菜の栽培実証や、高齢者による遊休農地等を利用した作物づくりを推進する。	実証ほでマコモダケの栽培を行った。栽培中、イノシシに侵入されたことがあったが、特に鳥獣による被害は受けず、10月に収穫を迎えた。なお、晩秋まで用水を利用できる水田での栽培が前提条件となる。	南部総合県民局 産業交流部 海陽町
【継続施策②】 全国屈指のブロードバンド環境や地域資源を活かし、限界集落を含む過疎集落の活性化を図るため、首都圏企業のサテライトオフィスの整備をモデル的に整備する。＜再掲＞	サテライトオフィスの誘致に努めるとともに、入居施設の支援等を行った結果、サテライトオフィス企業2社、関連企業3社の計5社の誘致が実現した。	地域創造課 南部総合県民局 経営企画部 美波町

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策③】 地域、大学及び行政の連携の下、地域をキャンパスに大学が授業を実施し、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化のための取組を行う。〈再掲〉</p>	<p>四国大学、徳島文理大学及び徳島大学が美波町において、地域活性化や文化交流及び防災をテーマとした授業を実施するとともに、住民を対象とした報告会を実施した。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部 美波町</p>
<p>【継続施策④】 農業生産の維持・拡大を図るため、地域ぐるみでの耕作放棄地の発生防止や集団的かつ持続可能な体制整備、農地・農業用水の保全の取組みを支援する。</p>	<p>中山間地域直接支払交付金、農地・水保全管理支払交付金等を活用し、共同活動や集落を支える体制の強化への取組みを支援した。 これにより、農業活動・集落活動の維持が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑤】 土地改良施設や農地等の保全及び農山漁村地域の活性化の推進に対し、理解と熱意を有する地域のリーダーの育成とその活動を支援する。</p>	<p>新たな「ふるさと水と土指導員」の認定と、指導員が実施する地域活動（和紙づくりの協働活動、コスモス植栽やイベント開催、子供の農業体験等の実施により農村環境の維持・保全を図る）を支援した。 これにより、農山漁村地域の活性化が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑥】 過疎化や高齢化に悩む農山漁村集落と、社会貢献・地域貢献の一環として農山漁村地域を応援したい企業・大学・NPOとの協働による農山漁村の活性化に係る活動を支援する。</p>	<p>とくしま農山漁村（ふるさと）協働パートナーとの協働による農山漁村地域の維持保全活動（9回）を開催することにより、農山漁村地域の活性化と都市住民等との交流が図られた。</p>	<p>南部総合県民局 産業交流部</p>
<p>【継続施策⑦】 海陽町元気になる「和」条例の基本理念の1つである「活力ある地域づくり」実現するため、農業振興と買い物弱者対策及び高齢者の見守りサービスを行う。</p>	<p>「活力ある地域づくり」実現のため、農業振興による集荷サービス69件、買い物弱者対策3件、高齢者の見守りサービス20件実施。</p>	<p>海陽町</p>

7 遊休施設等の地域ストックの活用～知恵と工夫で進める地域づくり～

(1) 廃校等の地域資源の活用

【プラン42】①廃校等の地域資源の活用

プラン評価（事務局案）	－	プラン評価（評価部会委員）	－
事務局所見	政策提言を行った結果、過疎対策事業債の対象施設が拡大された。また旧日和佐高校の同窓会館を活用した「過疎地域における小規模コールセンター実証実験」を行った結果、平成26年度から美波町でコールセンターが本格稼働することが決定された。		

成果指標なし

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 廃校舎等の遊休施設の有効活用を図るため、市・町と連携を強化し、国の過疎地域自立活性化交付金等、様々な制度の活用について検討を進めるとともに、国に対しては引き続き、遊休施設を有効活用するための施策について政策提言を行う。	美波町所有の旧日和佐高校の同窓会館を活用した、「過疎地域における小規模コールセンター実証実験」を行った。また、遊休施設の活用等による過疎集落の自立再生に資する事業等の充実について、「新過疎対策」を盛り込んだ「徳島からの提言」中間報告書を取りまとめ、国へ政策提言を行った。	南部総合県民局 経営企画部
【継続施策②】 学校統合に伴い、各施設の移転後の利用について調整する。	旧牟岐小学校と旧河内小学校校舎を「地域活性化センター」とし、旧牟岐小学校は南阿波よくばり体験、放課後児童対策等の事務所として利用する。旧河内小学校は地域振興の拠点施設として利用する。	牟岐町
【継続施策③】 廃校になった赤松小学校を地域資源として活用すべく、地元住民による活用策の検討を行う。	地元住民と検討を重ねた結果、防災機能を持つ施設として整備する。 ヘリポート及び防災兼用文化伝承施設の整備決定。一部着手。	美波町
【継続施策④】 穴喰商業高校跡地や小中学校跡地利用について検討する。	穴喰商業高校跡地や小中学校跡地利用について課内で活用方法を協議している。	海陽町

(2) 空き家等の活用
【プラン4 3】①空き家等の活用

プラン評価（事務局案）	B	プラン評価（評価部会委員）	B
事務局所見	空き家の流通促進を図るための施策について、「新過疎対策」を盛り込んだ「徳島からの提言」中間報告書を取りまとめ、国へ政策提言を行った。また東京都や大阪府で離島を中心とした移住フェアを開催し、移住促進を図った結果、移住交流支援センターを通じた物件契約件数の増加に繋がった。		

成果指標

成果指標項目	H 2 2	H 2 6 目標値	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
移住交流支援センターを通じた物件契約件数（累計）	10件	30件	12件	18件	19件	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策①】 空き家等の物件情報の充実や「移住者の声」、「暮らしの情報」など移住希望者にとってニーズの高い情報発信を図るとともに、空き家の流通促進を図るための施策について、国へ政策提言を行う。〈再掲〉</p>	<p>空き家の流通促進を図るための施策について、「新過疎対策」を盛り込んだ「徳島からの提言」中間報告書を取りまとめ、国へ政策提言を行った。また移住に関する情報をまとめたウェブサイトにより、空き家等の情報を発信するとともに、首都圏で移住に関するフェア等を開催し、移住促進を図った。</p>	<p>南部総合県民局 経営企画部</p>
<p>【継続施策②】 空き家等の物件情報を専門誌に掲載するなど、効率的な情報発信を行うとともに、提供可能な物件情報の把握に努める。また、定住自立圏共生ビジョンの取組内容に基づき、那賀町・美波町と連携して空き家情報のデータベース化及び民間団体との連携体制を検討する。〈再掲〉</p>	<p>定住自立圏に係る部会の中で、美波町、那賀町の担当職員と協議を行い、新たな空き家の掘り起しをするため、H26年度固定資産税納付書発送時に空き家登録を呼びかけるパンフレットを同封することを決定した。</p>	<p>阿南市 (ふるさと振興課)</p>
<p>【継続施策③】 空き家の再調査と情報発信を図る。</p>	<p>空き家情報の継続発信（新規調査について地域おこし協力隊により調査着手）</p>	<p>那賀町</p>

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
<p>【継続施策④】 空き家の再調査と情報発信を図る。</p>	<p>商工会と協力して、空き家等の情報提供を行っている。</p>	<p>牟岐町</p>
<p>【継続施策⑤】 移住交流センターによる移住希望者のニーズにあった空き家情報の提供やお試し滞在施設の活用など地域づくり団体と連携し、移住の推進を図る。〈再掲〉</p>	<p>移住交流（ウェルかめ）コーディネーターを委嘱し、移住希望者への空き家情報の提供や移住情報の提供を行った。 ホームページ等で移住情報の提供を行った。</p>	<p>美波町</p>

【プラン44】②耕作放棄地の活用

プラン評価（事務局案）	A	プラン評価（評価部会委員）	A
事務局所見	<p>牟岐町では四国大学との協働により、海陽町ではJAかいふアグリサポート事業部において耕作放棄地が解消され、水稲・ブロッコリー等の栽培が行われている。</p> <p>また、地域の全農家が参画し、人と農地の問題を一体的に解決していく「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」は、平成25年度に管内全市町において作成され、地域で農地を守っていく体制が整備された。</p>		

成果指標

成果指標項目	H22	H26目標値	H23	H24	H25	H26
モデル圃場数（累計）	—	3圃場	0圃場	0圃場	3圃場	
人・農地プランの策定	—	1市4町	—	—	1市4町	

平成25年度施策	平成25年度実施状況及び成果	担 当
【継続施策①】 耕作放棄地の解消と有効活用に向けた取組を推進し、農業生産活動の維持・拡大につなげる。	既解消農地における農業生産活動の定着化を支援した。	南部総合県民局 産業交流部
【新規施策①】 鳥獣被害の軽減と耕作放棄地の解消を図るため、実証ほでの山菜栽培検証と耕作放棄地を活用した栽培の推進体制づくりを行う。＜再掲＞	実証ほでマコモダケの栽培を行った。栽培中、イノシシに侵入されたことがあったが、特に鳥獣による被害は受けず、10月に収穫を迎えた。なお、晩秋まで用水を利用できる水田での栽培が前提条件となる。	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策②】 人と農地の問題を一体的に解決していく「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の取り組みを支援する。	地域での説明会や、市町の検討会に参加し、「人・農地プラン」作成を支援した。 また、必要に応じ、プラン作成後の地域での話し合いの場で情報提供等を行った。（全市町でプラン策定済み）	南部総合県民局 産業交流部
【継続施策③】 耕作放棄地解消に向け、企業、NPOなどを含めた観光農業、グリーンツーリズムなどの多面的な取組を推進する。	取り組みは進んでいない。	牟岐町